

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
木津川市	16
大山崎町	17
久御山町	18
井手町	19
宇治田原町	20
笠置町	21
和束町	22
精華町	23
南山城村	24
京丹波町	25
伊根町	26
与謝野町	27

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,474,015人 1,474,811人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	1,420,719人	1,380,396人	第1次	5,229 0.9	5,912 0.9	26	1009	京都府	京都市	地方交付税種地	1-9
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	244,429,111	33.9	219,532,047	71.0	普通税	215,371,007	88.1	2,838,399	旧新産	×	歳入総額	720,508,083	749,496,555			
地方譲与税	3,475,248	0.5	3,475,248	1.1	法定普通税	215,371,007	88.1	2,838,399	旧工特	×	歳出総額	712,639,776	742,769,786			
利子割交付金	682,737	0.1	682,737	0.2	市町村民税	104,266,890	42.7	2,838,399	低開発	×	歳入歳出差引	7,868,307	6,726,769			
配当割交付金	1,074,701	0.1	1,074,701	0.3	個人均等割	1,743,185	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,877,255	4,812,493			
株式等譲渡所得割交付金	1,696,163	0.2	1,696,163	0.5	所得割	77,155,706	31.6	-	山振	×	実質収支	1,991,052	1,914,276			
地方消費税交付金	15,836,268	2.2	15,836,268	5.1	法人均等割	4,996,767	2.0	2,838,399	過疎	×	単年度収支	76,776	466,111			
ゴルフ場利用税交付金	40,028	0.0	40,028	0.0	法人税割	20,371,232	8.3	-	首都	×	積立金	3,924	1,932			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,187,118	40.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	44,621			
自動車取得税交付金	1,206,347	0.2	1,206,347	0.4	うち純固定資産税	98,914,553	40.5	-	中部	×	積立金取崩し額	845,000	21,000			
軽油引取税交付金	4,087,399	0.6	4,087,399	1.3	軽自動車税	1,257,392	0.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-764,300	491,664			
地方特例交付金	778,380	0.1	778,380	0.3	市町村たばこ税	10,658,378	4.4	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	57,838,466	8.0	55,488,525	17.9	鉱産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員	10,250	34,204,250	3,337		
普通交付税	55,488,525	7.7	55,488,525	17.9	特別土地保有税	1,229	0.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	1,786	5,838,434	3,269		
特別交付税	2,349,730	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1,394	4,664,324	3,346		
震災復興特別交付税	211	0.0	-	-	目的税	29,058,104	11.9	-	指数表選定	×	教育公務員	671	2,665,145	3,972		
(一般財源計)	331,144,848	46.0	303,897,843	98.3	法定目的税	29,058,104	11.9	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	490,424	0.1	490,424	0.2	入湯税	80,841	0.0	-	指数表選定	×	合計	10,921	36,869,395	3,376		
分担金・負担金	8,931,309	1.2	-	-	事業所税	6,918,598	2.8	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	14,273,321	2.0	3,796,841	1.2	都市計画税	22,058,665	9.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	11,120		
手数料	5,539,083	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	3	24.04.01	9,680		
国庫支出金	119,268,854	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	24.12.01	5,791		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	10,080		
都道府県支出金	29,196,936	4.1	-	-	合 計	244,429,111	100.0	2,838,399	税務事務	×	議会副議長	1	23.04.01	9,270		
財産収入	3,344,158	0.5	949,215	0.3					老人福祉	×	議会議員	67	23.04.01	8,640		
附入金	1,300,164	0.2	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	7,956,299	1.1	-	-												
繰越金	4,861,805	0.7	-	-												
繰上収入	108,667,808	15.1	172,482	0.1												
地方債	85,533,074	11.9	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	47,365,000	6.6	-	-												
歳入合計	720,508,083	100.0	309,306,805	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	187,890,122	189,890,473			
人件費	110,337,620	15.5	102,240,322	100,512,673	28.2	議会費	2,079,667	0.3	-	2,079,654	基準財政需要額	243,356,889	249,261,125			
うち職員給	75,299,024	10.6	72,257,901	-	-	総務費	45,129,761	6.3	2,086,958	35,892,051	標準税収入額等	246,021,326	248,609,784			
扶助費	186,350,875	26.1	64,440,046	64,423,720	18.1	民生費	274,102,105	38.5	2,752,285	136,394,820	標準財政規模	348,875,497	348,674,149			
公債費	89,259,873	12.5	84,677,247	84,677,247	23.7	衛生費	39,924,174	5.6	3,150,560	26,668,453	財政力指数	0.76	0.75			
元金	70,475,712	9.9	66,474,096	66,474,096	18.6	労働費	1,203,389	0.2	-	36,070	実質収支比率(%)	0.6	0.5			
元利子	18,654,738	2.6	18,073,728	18,073,728	5.1	農林水産業費	1,679,290	0.2	376,910	1,378,811	公債費負担比率(%)	21.0	20.2			
一時借入金	129,423	0.0	129,423	129,423	0.0	商工費	96,834,108	13.6	970,837	4,421,717	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	385,948,368	54.2	251,357,615	249,613,640	70.0	土木費	70,888,429	9.9	25,727,796	39,859,986	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	49,772,926	7.0	31,058,829	31,058,829	8.7	消防費	20,859,644	2.9	2,673,672	18,250,372	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	8,270,223	1.2	4,823,929	4,823,929	1.4	教育費	56,175,426	7.9	13,163,529	41,123,062	実質公債費比率(%)	14.0	13.8			
補助費等	53,733,413	7.5	49,868,253	36,183,366	10.1	災害復旧費	1,365,066	0.2	-	113,531	将来負担比率(%)	230.2	235.4			
うち一部事務組合負担金	363,801	0.1	362,801	362,801	0.1	公債費	89,842,383	12.6	-	85,259,757	積立金	2,092,411	1,068,523			
繰出金	52,779,099	7.4	44,459,853	36,012,529	10.1	諸支出費	12,556,334	1.8	-	4,466,495	財調	407,600	2,580,700			
積立金	6,058,909	0.9	4,417,665	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	43,054,566	41,261,736			
投資・出資金・貸付金	103,809,225	14.6	2,178,852	-	-	歳出合計	712,639,776	100.0	50,902,547	395,944,779	地方債現在高	1,264,809,395	1,249,752,033			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	87,960,034	国会	実質収支	671,298	(支出予定額)	107,356,382	118,002,196			
投資的経費	52,267,613	7.3	7,779,783	357,692,293千円	100.3%	公営事業等への繰上	22,903,744	国民健康保険	再差引収支	-11,759,079	物件等購入保証・補償	669,645	273,528			
うち人件費	1,122,497	0.2	900,875	100.3%	115.6%	交通	12,563,659	健康保険	加入世帯数(世帯)	223,142	その他	3,194,566	2,224,022			
普通建設事業費	50,902,547	7.1	7,666,252	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		駐車場整備	1,590,642	保険	被保険者数(人)	356,508	実質的なもの	242,639	432,629			
うち補助	22,025,733	3.1	746,471	歳入一般財源等		簡易水道	1,088,510	状況	被保険者1人当り	87	収益事業収入	3,574,630	3,413,180			
うち単独	27,196,037	3.8	6,919,004	403,120,995千円		国民健康保険	14,893,529	業況	保険給付費	283	土地開発基金現在高	14,713,307	14,710,983			
災害復旧事業費	1,365,066	0.2	113,531			その他	34,919,950				徴収率(%)	99.2	97.6	99.1	97.4	
失業対策事業費	-	-	-								現計	99.0	97.2	99.0	96.9	
歳出合計	712,639,776	100.0	395,944,779								純固定資産税	99.2	97.9	99.1	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	79,652人 81,977人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1											
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	552.57km ² 144人	26.1.1	81,193人	80,370人	区 分	22年国調	17年国調	26	2013	地方交付税種地	1-4											
					25.3.31	81,121人	80,225人	第1次	2,489 6.7	3,689 8.8	京 都 府	福 知 山 市													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,854 29.1	12,660 30.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	43,498,175	46,304,467												
地 方 税	11,392,181	26.2	11,137,547	48.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	41,882,667	45,432,380												
地 方 譲 与 税	400,540	0.9	400,540	1.7	普 通 税	11,133,276	97.7	563,322	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,615,508	872,087												
利 子 割 交 付 金	28,909	0.1	28,909	0.1	法 定 普 通 税	11,133,276	97.7	563,322	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	659,629	210,398												
配 当 割 交 付 金	45,660	0.1	45,660	0.2	市 町 村 民 税	4,596,033	40.3	194,847	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	955,879	661,689												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,235	0.2	72,235	0.3	個 人 均 等 割	116,420	1.0	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	294,190	-802,150												
地 方 消 費 税 交 付 金	842,644	1.9	842,644	3.7	所 得 割	3,305,203	29.0	-	過 疎 ×	×	積 立 金	3,313	4,531												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,484	0.0	9,484	0.0	法 人 均 等 割	359,532	3.2	60,507	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	350,000	194,400												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	814,878	7.2	134,340	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	600,000	2,000,000												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	148,573	0.3	148,573	0.6	固 定 資 産 税	5,616,247	49.3	368,475	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	47,503	-2,603,219												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,581,510	49.0	368,475	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
地 方 特 例 交 付 金	49,346	0.1	49,346	0.2	軽 自 動 車 税	193,009	1.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	685	2,221,455	3,243											
地 方 交 付 税	11,368,208	26.1	9,839,080	42.7	市 町 村 た ば こ 税	727,987	6.4	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 中 心 部	123	368,016	2,992											
普 通 交 付 税	9,839,080	22.6	9,839,080	42.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等	4	14,224	3,556											
特 別 交 付 税	1,529,111	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	19	66,297	3,489											
震 災 復 興 特 別 交 付 税	17	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	24,357,780	56.0	22,574,018	98.0	目 的 税	258,905	2.3	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	704	2,287,752	3,250											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,913	0.0	15,913	0.1	法 定 目 的 税	258,905	2.3	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
分 担 金 ・ 負 担 金	650,405	1.5	-	-	入 湯 税	4,271	0.0	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
使 用 料	726,554	1.7	161,394	0.7	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
手 数 料	526,374	1.2	-	-	都 市 計 画 税	254,634	2.2	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
国 庫 支 出 金	5,430,344	12.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	19,312	0.0	19,312	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	2,659,335	6.1	-	-	合 計	11,392,181	100.0	563,322	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
財 産 収 入 金	488,167	1.1	254,307	1.1	目 的 税	258,905	2.3	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
寄 附 金	5,345	0.0	-	-	法 定 目 的 税	258,905	2.3	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
繰 上 金	1,568,403	3.6	-	-	入 湯 税	4,271	0.0	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
繰 越 金	541,242	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
諸 収 入 金	758,701	1.7	7,465	0.0	都 市 計 画 税	254,634	2.2	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
地 方 債	5,750,300	13.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,951,200	4.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
歳 入 合 計	43,498,175	100.0	23,032,409	100.0	合 計	11,392,181	100.0	563,322	一 般 職 員 等	×	職 員 等	-	-	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率			
人 件 費	6,663,016	15.9	6,118,184	5,398,196	21.6	議 会 費	297,109	0.7	630	297,058	標準財政収入額	9,378,301	9,372,226												
うち職員給	3,870,017	9.2	3,415,269	-	-	総 務 費	8,050,270	19.2	2,528,598	4,428,566	基準財政需要額	17,434,805	17,536,573												
扶 助 費	7,643,818	18.3	2,554,560	2,531,802	10.1	民 生 費	13,003,910	31.0	381,668	6,670,748	標準財政収入額等	12,111,191	12,079,185												
公 債 費	5,897,857	14.1	5,513,362	5,463,362	21.9	衛 生 費	3,931,222	9.4	457,626	3,051,917	標準財政規模	23,901,548	23,899,673												
内 元 利 子 金 利 子	5,202,134	12.4	4,819,834	4,769,834	19.1	労 働 費	118,885	0.3	-	23,590	財政力指数	0.53	0.52												
元 利 子 金 利 子	695,717	1.7	693,522	693,522	2.8	農 林 水 産 業 費	1,672,351	4.0	463,928	1,051,871	実質収支比率(%)	4.0	2.8												
一時借入金(利息)	6	0.0	6	6	0.0	商 工 費	350,932	0.8	97,807	250,114	公債費負担比率(%)	19.3	18.1												
(義務的経費計)	20,204,691	48.2	14,186,106	13,393,360	53.6	土 木 費	3,524,181	8.4	1,262,948	2,288,307	健全化判断比率	-	-												
物 件 費	4,812,373	11.5	3,259,005	2,967,046	11.9	消 防 費	1,876,841	4.5	778,415	1,169,890	連結実質赤字比率(%)	-	-												
維 持 補 修 費	343,189	0.8	277,968	274,507	1.1	教 育 費	2,824,402	6.7	819,267	2,029,532	実質公債費比率(%)	10.3	10.8												
補 助 費 等	3,853,949	9.2	3,332,598	2,736,602	11.0	災 害 復 旧 費	334,707	0.8	-	252,224	将来負担比率(%)	100.9	115.6												
うち一部事務組合負担金	62,358	0.1	62,358	62,358	0.2	公 債 費	5,897,857	14.1	-	5,513,362	積立金	2,381,869	2,647,711												
繰 出 金	3,904,365	9.3	3,186,004	2,984,979	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,435,254	1,329,845												
積 立 金	1,613,366	3.9	1,029,083	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,639,335	6,103,094												
投資・出資金・貸付金	25,140	0.1	16,200	16,200	0.1	歳 出 合 計	41,882,667	100.0	6,790,887	27,027,179	地方債現在高	53,895,924	53,347,758												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,920,923	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	146,587	146,587	(債務負担行為額)	-	-												
投 資 的 経 費	7,125,594	17.0	1,740,215	22,372,694千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,402,685	3.1	997,812	34,207	34,207	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	2,353,669	1,004,072												
うち人件費	336,856	0.8	331,195	89.5%	経 常 収 支 比 率	997,812	2.4	361,983	10,976	10,976	収益事業収入	-	-												
普通建設事業費	6,790,887	16.2	1,487,991	97.1%	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	361,983	0.9	344,919	17,980	17,980	土地開発基金現在高	-	-												
うち補助	3,003,816	7.2	269,480	269,480	歳 入 一 般 財 源 等	612,086	1.4	612,086	85	85	徴 収 率 (%)	99.1	96.5												
うち単独	3,721,335	8.9	1,206,906	1,206,906	合 計	2,201,438	5.0	2,201,438	95	95	現 計	99.0	96.1												
災害復旧事業費	334,707	0.8	252,224	252,224	国 庫 支 出 金	-	-	-	302	302	市 町 村 民 税	99.0	96.1												
失業対策事業費	-	-	-	-	繰 出 そ の 他	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.4												
歳 出 合 計	41,882,667	100.0	27,027,179	28,596,325千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,201,438	5.0	2,201,438	-	-	合 計	99.1	96.4												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	88,669人 91,733人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	342.39km ² 259人	26.1.1	87,860人	86,846人	区 分	22年国調	17年国調	26	2021	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
地 方 税	13,398,164	36.6	13,398,164	69.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		36,601,993	36,984,242				
地方譲与税	300,817	0.8	300,817	1.6	普 通 税	13,398,164	100.0	1,078,320	旧 新 産 ×	歳 出 総 額		35,968,448	36,066,019				
利子割交付金	34,421	0.1	34,421	0.2	法 定 普 通 税	13,398,164	100.0	1,078,320	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		633,545	918,223				
配当割交付金	54,262	0.1	54,262	0.3	市 町 村 民 税	4,489,550	33.5	96,900	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		304,458	347,540				
株式等譲渡所得割交付金	85,728	0.2	85,728	0.4	個 人 均 等 割	122,732	0.9	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支		329,087	570,683				
地方消費税交付金	865,792	2.4	865,792	4.5	所 得 割	3,775,412	28.2	-	山 振 ×	単 年 度 収 支		-241,596	-863,608				
ゴルフ場利用税交付金	8,301	0.0	8,301	0.0	法 人 均 等 割	251,159	1.9	41,641	過 疎 ×	積 立 金		390,529	777,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	340,247	2.5	55,259	首 都 ×	繰 上 償 還 金		31,044	-				
自動車取得税交付金	101,528	0.3	101,528	0.5	固 定 資 産 税	8,001,942	59.7	981,420	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		400	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,918,100	59.1	981,420	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		179,577	-86,608				
地方特例交付金	50,419	0.1	50,419	0.3	軽 自 動 車 税	190,418	1.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	5,258,092	14.4	4,076,545	21.1	市 町 村 た ば こ 税	716,254	5.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	696	2,289,840	3,290				
普通交付税	4,076,545	11.1	4,076,545	21.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	132	409,728	3,104				
特別交付税	1,181,536	3.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	11	37,752	3,432				
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	4	15,353	3,838				
(一般財源計)	20,157,524	55.1	18,975,977	98.3	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	12,583	0.0	12,583	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	等 合 計	700	2,305,193	3,293				
分担金・負担金	408,887	1.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使用料	409,566	1.1	100,921	0.5	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.04.01	9,180
手数料	225,158	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	16.04.01	7,560
国庫支出金	5,870,778	16.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	6,660
国庫提供交付金	163,237	0.4	163,237	0.8	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	8.06.01	5,700
都道府県支出金	2,712,478	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.06.01	4,800
財産収入	384,791	1.1	58,087	0.3	合 計	13,398,164	100.0	1,078,320	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	8.06.01	4,400
寄附金	31,321	0.1	-	-						伝 染 病	×	そ の 他					
繰入金	162,433	0.4	-	-													
繰越金	918,223	2.5	-	-													
繰上収入	1,258,021	3.4	1,132	0.0													
地方債	3,886,993	10.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,941,500	5.3	-	-													
歳入合計	36,601,993	100.0	19,311,937	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 25 年 度 (千 円)		平 成 24 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,721,974	11,192,680				
人件費	5,861,691	16.3	5,516,451	5,274,230	24.8	議 会 費	361,194	1.0	-	361,145	基 準 財 政 需 要 額	14,798,519	15,011,945				
うち職員給	4,008,523	11.1	3,702,392	-	-	総 務 費	4,587,750	12.8	360,518	4,198,426	標 準 税 収 入 額 等	13,892,927	14,493,406				
扶助費	7,641,942	21.2	2,298,469	2,278,355	10.7	民 生 費	12,297,607	34.2	221,027	5,903,567	標 準 財 政 規 模	19,911,046	19,966,523				
公債費	3,548,410	9.9	3,515,057	3,484,007	16.4	衛 生 費	3,615,173	10.1	435,278	2,890,530	財 政 力 指 数	0.74	0.73				
元金	3,128,097	8.7	3,094,751	3,063,707	14.4	労 働 費	98,927	0.3	902	39,685	実 質 収 支 比 率 (%)	1.7	2.9				
元利子	420,313	1.2	420,306	420,300	2.0	農 林 水 産 業 費	953,049	2.6	290,710	688,167	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	14.2				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,428,945	4.0	52,609	656,215	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義務的経費計)	17,052,043	47.4	11,329,977	11,036,592	51.9	土 木 費	4,365,191	12.1	2,132,218	2,473,840	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
物件費	4,711,886	13.1	3,791,107	3,153,910	14.8	消 防 費	1,385,648	3.9	249,990	1,137,228	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	14.2				
維持補修費	234,038	0.7	209,882	209,564	1.0	教 育 費	2,978,283	8.3	875,878	2,199,026	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
補助費等	2,672,684	7.4	2,241,608	1,118,170	5.3	災 害 復 旧 費	348,271	1.0	-	166,616	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.4				
うち一部事務組合負担金	84,678	0.2	84,678	82,310	0.4	公 債 費	3,548,410	9.9	-	3,515,057	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
繰出金	4,207,159	11.7	3,822,233	3,287,692	15.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
積立金	941,501	2.6	913,720	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,181,736	3.3	27,200	7,200	0.0	歳 出 合 計	35,968,448	100.0	4,619,130	24,229,502	健 全 化 判 断 比 率	80.9	75.3				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						積 立 金	4,202,798	3,812,669				
投資的経費	4,967,401	13.8	1,893,775	18,813,128千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	5,300,080	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	146,257	財 調 減 債 特 定 目 的	1,069,694	1,066,566					
うち人件費	136,008	0.4	129,754			下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 国民健康保険 その他	1,357,035	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	21,519	積 立 金 現 在 高	6,338,631	5,869,291					
普通建設事業費	4,619,130	12.8	1,727,159	88.5%	97.4%		1,077,315		13,247	地 方 債 現 在 高	33,952,267	33,193,371					
うち補助	2,210,125	6.1	103,960				83,058		22,168	(支 出 予 定 額 内) 債 務 負 担 行 為 額	3,951,140	873,971					
うち単独	2,346,838	6.5	1,599,432				15,606		82	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
災害復旧事業費	348,271	1.0	166,616				568,105		282	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,568,724	2,564,664					
失業対策事業費	-	-	-				2,198,961		97	徴 収 率 (%)	99.0	96.2					
歳出合計	35,968,448	100.0	24,229,502						282	合 計	98.8	94.9					
										市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	96.6					
											98.9	96.2					
											98.5	94.8					
											99.1	96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	35,836人 37,755人 -5.1%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 35,812人 36,052人 -0.7%	うち日本人 35,456人 35,690人 -0.7%	産業構造			都道府県名 26 京都府	団体名 2030 綾部市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2											
							区分	22年国調	17年国調															
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出総額		歳入歳出差引												
地方税	4,287,447	23.9	4,205,488	46.4	普通税	4,203,768	98.0	207,587	旧新産	×	17,961,447	17,633,735	歳入歳出総額	17,961,447	17,633,735									
地方譲与税	160,260	0.9	160,260	1.8	法定普通税	4,203,768	98.0	207,587	旧工特	×	17,803,528	17,510,359	歳入歳出差引	157,919	123,376									
利子割交付金	11,364	0.1	11,364	0.1	市町村民税	1,609,679	37.5	51,843	低開発	×	157,919	123,376	翌年度に繰越すべき財源	73,026	43,838									
配当割交付金	17,859	0.1	17,859	0.2	個人均等割	48,974	1.1	-	旧産炭	×	84,893	79,538	実質収支	84,893	79,538									
株式等譲渡所得割交付金	28,154	0.2	28,154	0.3	所得割	1,247,840	29.1	-	山振	×	5,355	4,322	単年度収支	5,355	4,322									
地方消費税交付金	360,882	2.0	360,882	4.0	法人均等割	117,052	2.7	19,682	過疎	×	80,304	77,974	積立金	80,304	77,974									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	195,813	4.6	32,161	首都	×	-	-	繰上償還金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,245,140	52.4	155,744	近畿	×	-	-	積立金取崩し額	-	-									
自動車取得税交付金	59,387	0.3	59,387	0.7	うち純固定資産税	2,229,544	52.0	155,744	中部	×	-	-	実質単年度収支	85,659	82,296									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,511	2.2	-	財政健全化等	×	-	-	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)									
地方特例交付金	14,373	0.1	14,373	0.2	市町村たばこ税	254,438	5.9	-	指数表選定	×	312	994,968	一般職員	312	994,968									
地方交付税	4,831,156	26.9	4,151,663	45.8	鉦産税	-	-	-	源泉徴収等	×	49	138,327	うち消防職員	49	138,327									
普通交付税	4,151,663	23.1	4,151,663	45.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	13	42,081	うち技能労務員	13	42,081									
特別交付税	679,486	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	10	39,102	教育公務員	10	39,102									
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	83,679	2.0	-	特別職等	×	-	-	臨時職員	-	-									
(一般財源計)	9,770,882	54.4	9,009,430	99.3	法定目的税	83,679	2.0	-	定数	×	322	1,034,070	合計	322	1,034,070									
交通安全対策特別交付金	5,429	0.0	5,429	0.1	入湯税	1,720	0.0	-	適用開始年月日	×	23.04.01	8,800	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	8,800	8,800									
分担金・負担金	292,474	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	1	23.04.01	8,800	8,800										
使用料	212,168	1.2	56,214	0.6	都市計画税	81,959	1.9	-	非常勤公務災害	×	1	23.04.01	7,200	7,200										
手数料	266,882	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	1	23.04.01	6,400	6,400										
国庫支出金	2,992,261	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	1	23.04.01	4,500	4,500										
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	1	23.04.01	4,000	4,000										
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	4,287,447	100.0	207,587	老人福祉	×	16	23.04.01	3,650	3,650										
都道府県支出金	1,638,817	9.1	-	-	区 分				伝染病	×														
財産収入	23,097	0.1	180	0.0	基準財政収入額	3,633,862																		
寄附金	19,586	0.1	-	-	基準財政需要額	7,775,149																		
繰入金	515,934	2.9	-	-	標準税収入額等	4,673,117																		
繰越金	123,376	0.7	-	-	標準財政規模	9,574,779																		
諸収入	234,641	1.3	908	0.0	財政力指数	0.47																		
地方債	1,865,900	10.4	-	-	実質収支比率(%)	0.9																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.9																		
うち臨時財政対策債	749,900	4.2	-	-	健全化判断比率	-																		
歳入合計	17,961,447	100.0	9,072,161	100.0	連結実質赤字比率(%)	-																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	合計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	2,962,630	16.6	2,774,352	2,685,017	27.3	議会費	186,976	1.1	-	-	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
うち職員給	1,771,050	9.9	1,645,543	-	-	総務費	2,976,805	16.7	313,703	2,507,007	3,723,962	3,191,190	3,723,962	3,191,190	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
扶助費	2,885,023	16.2	882,371	877,192	8.9	民生費	5,034,224	28.3	119,803	2,537,753	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
公債費	1,787,046	10.0	1,787,046	1,787,046	18.2	衛生費	2,922,067	16.4	1,189,513	1,679,643	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
元金	1,613,104	9.1	1,613,104	1,613,104	16.4	労働費	133,283	0.7	-	9,957	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
元利子	173,848	1.0	173,848	173,848	1.8	農林水産業費	752,572	4.2	135,748	526,514	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
一時借入金	94	0.0	94	94	0.0	商工費	254,990	1.4	70,092	182,267	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
(義務的経費計)	7,634,699	42.9	5,443,769	5,349,255	54.5	土木費	1,232,982	6.9	361,683	831,805	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
物件費	2,378,211	13.4	1,587,313	1,263,911	12.9	消防費	1,650,235	3.7	190,730	499,820	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
維持補修費	89,999	0.5	68,915	68,915	0.7	教育費	1,660,604	9.3	724,727	992,437	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
補助費等	822,061	4.6	595,895	463,040	4.7	災害復旧費	208,744	1.2	-	133,544	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
うち一部事務組合負担金	37,995	0.2	37,995	36,782	0.4	公債費	1,787,046	10.0	-	1,787,046	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
繰出金	2,375,444	13.3	2,192,592	1,464,707	14.9	諸支出費	-	-	-	-	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
積立金	1,069,461	6.0	1,028,035	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
投資・出資金・貸付金	118,910	0.7	53,110	53,110	0.5	歳出合計	17,803,528	100.0	3,105,999	11,874,750	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,562,915				31,408	31,408	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
投資的経費	3,314,743	18.6	905,121	8,662,938千円		公営事業等への繰上	898,083				-77,838	-77,838	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
うち人件費	82,187	0.5	82,187	-	-	下水道	150,000				5,702	5,702	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
普通建設事業費	3,105,999	17.4	771,577	88.2%	95.5%	病院	112,869				9,519	9,519	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
うち補助	1,801,186	10.1	112,150	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	37,471				77	77	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
うち単独	1,274,081	7.2	658,222	歳入一般財源等		上水道	223,550				75	75	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
災害復旧事業費	208,744	1.2	133,544	12,032,669千円		国民健康保険	1,140,942				286	286	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-				-	-	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.1	95.5	98.9	93.3
歳出合計	17,803,528	100.0	11,874,750			合 計	17,803,528	100.0	3,105,999	11,874,750	2,362,843	2,282,539	309,861	307,494	13,611,774	1,875,026	-	-	-	353,461	99.2	96.5	99.0	96.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	189,609人 189,591人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	67.55 km ² 2,807人	26.1.1	191,802人	189,189人	区 分	22年国調	17年国調	26	2048	京都府	宇治市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
		地 方 税	23,265,709	38.2	21,617,262	69.3	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	歳 入 総 額	60,828,181	59,838,055			
		地 方 譲 与 税	349,740	0.6	349,740	1.1	普 通 税		21,617,262	92.9	209,634	旧 新 産 ×					
		利 子 割 交 付 金	85,213	0.1	85,213	0.3	法 定 普 通 税		21,617,262	92.9	209,634	旧 工 特 ×					
		配 当 割 交 付 金	134,163	0.2	134,163	0.4	市 町 村 民 税		11,079,121	47.6	209,634	低 開 発 ×					
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	211,779	0.3	211,779	0.7	個 人 均 等 割 所 得 税		9,542,079	41.0	-	旧 産 炭 ×					
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,629,493	2.7	1,629,493	5.2	法 人 均 等 割 法 人 税		359,724	1.5	59,323	山 振 ×					
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,933	0.0	25,933	0.1	固 定 資 産 税		9,171,016	39.4	-	過 疎 ×					
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		9,070,452	39.0	-	首 都 ×					
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,695	0.2	129,695	0.4	軽 自 動 車 税		216,607	0.9	-	近 畿 ×					
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		1,150,518	4.9	-	中 部 ×					
		地 方 特 例 交 付 金	166,821	0.3	166,821	0.5	鉦 産 税		-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×					
		地 方 交 付 税	6,845,925	11.3	6,379,408	20.4	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×					
		普 通 交 付 税	6,379,408	10.5	6,379,408	20.4	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		特 別 交 付 税	466,503	0.8	-	-	目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	-	-	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		(一 般 財 源 計)	32,844,471	54.0	30,729,507	98.5	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,720	0.1	33,720	0.1	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		分 担 金 ・ 負 担 金	902,425	1.5	-	-	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		使 用 料	1,361,881	2.2	353,122	1.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		手 数 料	138,939	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		国 庫 支 出 金	10,694,078	17.6	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	66,053	0.1	66,053	0.2	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		都 道 府 県 支 出 金	4,892,882	8.0	-	-	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		財 産 収 入 金	51,824	0.1	28,079	0.1	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		寄 附 金	141,678	0.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		繰 上 金	246,439	0.4	-	-	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		繰 越 金	1,019,097	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		繰 上 収 入 金	2,799,194	4.6	614	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		地 方 債	5,635,500	9.3	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		うち臨時財政対策債	3,691,300	6.1	-	-	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 目 的 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	都 市 計 画 税		1,648,447	7.1	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	合 計		23,265,709	100.0	209,634	一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計	60,828,181	100.0	31,211,095	100.0	法 定 目 的 税										

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,948人 21,512人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																				
					26.1.1	19,808人	19,676人	区 分	22年国調	17年国調	26	2056																						
					25.3.31	20,064人	19,916人	第1次	711 8.0	1,040 9.9	京都府	宮津市	地方交付税種地	1-2																				
					増減率	-1.3%	-1.2%	第2次	1,864 21.1	2,373 22.7																								
					面積 人口密度	172.87 115人/km ²					平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																					
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	6,259 70.9	6,998 66.9																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 状 況																							
地方税	2,633,094	21.9	2,554,238	41.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	2,516,986	95.6	126,675	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	11,998,375	11,441,344																		
地方譲与税	74,040	0.6	74,040	1.2	普 通 税	2,516,986	95.6	126,675	法 定 普 通 税	2,516,986	95.6	126,675	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	11,847,872	11,406,601																		
利子割交付金	6,322	0.1	6,322	0.1	市 町 村 民 税	906,976	34.4	32,005	市 町 村 民 税	906,976	34.4	32,005	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	150,503	34,743																		
配当割交付金	9,932	0.1	9,932	0.2	個 人 均 等 割	28,591	1.1	-	個 人 均 等 割	28,591	1.1	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	53,735	22,497																			
株式等譲渡所得割交付金	15,651	0.1	15,651	0.3	所 得 割	683,447	26.0	-	所 得 割	683,447	26.0	-	実 質 収 支	96,768	12,246																			
地方消費税交付金	208,428	1.7	208,428	3.4	法 人 均 等 割	115,420	4.4	19,222	法 人 均 等 割	115,420	4.4	19,222	単 年 度 収 支	84,522	-354																			
ゴルフ場利用税交付金	7,683	0.1	7,683	0.1	法 人 税 割	79,518	3.0	12,783	法 人 税 割	79,518	3.0	12,783	積 立 金	240,166	40,161																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,441,191	54.7	94,670	固 定 資 産 税	1,441,191	54.7	94,670	繰 上 償 還 金	-	99,817																			
自動車取得税交付金	26,520	0.2	26,520	0.4	うち純固定資産税	1,434,099	54.5	94,670	うち純固定資産税	1,434,099	54.5	94,670	積 立 金 取 崩 し 額	-	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,515	1.8	-	軽自動車税	46,515	1.8	-	実 質 単 年 度 収 支	324,688	139,624																			
地方特例交付金	4,324	0.0	4,324	0.1	市町村たばこ税	122,304	4.6	-	市町村たばこ税	122,304	4.6	-	区 分																					
地方交付税	3,872,081	32.3	3,119,815	51.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	202	618,120	3,060																		
普通交付税	3,119,815	26.0	3,119,815	51.2	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-																		
特別交付税	752,263	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	15	47,445	3,163																		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	116,108	4.4	-	目的税	116,108	4.4	-	教育公務員	6	20,166	3,361																		
(一般財源計)	6,858,075	57.2	6,026,953	98.8	法定目的税	116,108	4.4	-	法定目的税	116,108	4.4	-	臨時職員	-	-	-																		
交通安全対策特別交付金	2,983	0.0	2,983	0.0	入湯税	37,252	1.4	-	入湯税	37,252	1.4	-	員 等 合 計	208	638,286	3,069																		
分担金・負担金	210,833	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																					
使用料	160,357	1.3	37,481	0.6	都市計画税	78,856	3.0	-	都市計画税	78,856	3.0	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																		
手数料	170,269	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,750														
国庫支出金	1,731,799	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,840														
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,280														
都道府県支出金	960,216	8.0	-	-	合 計	2,633,094	100.0	126,675	合 計	2,633,094	100.0	126,675	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,870														
財産収入	45,479	0.4	30,842	0.5					税務事務	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,330																	
寄附金	6,513	0.1	-	-					伝染病	その他	×	その他	×	議会議員	14	26.04.01	3,150																	
繰入金	285,696	2.4	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																					
繰越金	34,743	0.3	-	-									特別職等																					
繰上り	400,948	3.3	146	0.0									定数																					
地方債	1,130,464	9.4	-	-									適用開始年月日																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																					
うち臨時財政対策債	441,964	3.7	-	-									議員公務災害																					
歳入合計	11,998,375	100.0	6,098,405	100.0									非常勤公務災害																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									退職手当																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					事務機共同																			
人件費	1,991,128	16.8	1,843,890	1,762,358	26.9	議会費	148,575	1.3	-	148,575	標準財政収入額	2,120,139	2,155,653	標準財政需要額	5,239,954	5,225,278	標準税収入額等	2,749,481	2,790,804	標準財政規模	6,311,260	6,294,076	財政力指数	0.41	0.41	実質収支比率(%)	1.5	0.2	公債費負担比率(%)	18.4	22.6			
うち職員給	1,158,414	9.8	1,063,273	-	-	総務費	2,008,426	17.0	449,275	1,349,976	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.7	15.6	将来負担比率(%)	175.5	214.1	積立金	財調	283,185	43,019	現在高	減債	697,832	907,244	特定目的	995,380	982,208	
扶助費	1,794,759	15.1	546,839	524,204	8.0	民生費	3,066,778	25.9	67,349	1,566,360	地方債現在高	13,869,595	14,034,590	地方債現在高	13,869,595	14,034,590	支 出 予 定 額	427,263	538,230	物件等購入	保証・補償	-	-	その他	483,416	442,726	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	228,759	228,759		
公債費	1,503,301	12.7	1,430,836	1,430,836	21.9	衛生費	1,059,542	8.9	220,062	642,996	徴収率(%)	94	94	合計	99.1	96.0	市町村民税	99.0	95.8	純固定資産税	99.1	95.8	歳入一般財源等	7,785,437千円	7,785,437千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	国民健康保険	116,463	116,463	その他	745,515	745,515		
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	労働費	123,449	1.0	-	11,559	国会	2,605	2,605	実 質 収 支	2,605	2,605	再 差 引 収 支	-9,506	-9,506	加入世帯数(世帯)	3,458	3,458	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	保険税(料)収入額	98	98	国庫支出金	94	94	保険給付費	296	296
元利子	207,842	1.8	207,391	207,391	3.2	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元利子	207,842	1.8	207,391	207,391	3.2	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元利子	207,842	1.8	207,391	207,391	3.2	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元利子	207,842	1.8	207,391	207,391	3.2	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元利子	207,842	1.8	207,391	207,391	3.2	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925			
元金	1,295,459	10.9	1,223,445	1,223,445	18.7	農林水産業費	463,819	3.9	275,681	151,428	国民健康保険	94	94	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険 者 数 (人)	5,925	5,925	被 保 険														

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	92,399人 93,996人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	224.90km ² 411人	26.1.1	92,116人	91,278人	区 分	22年国調	17年国調	26	2064	地方交付税種地	2-5						
		増 減 率		-0.4%	25.3.31	92,472人	91,602人	第1次	1,718 4.1	2,200 4.8	京 都 府	亀 岡 市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,457 27.6	13,066 28.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	28,286 68.2	29,496 64.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
地 方 税	10,000,373	30.1	9,788,712	56.4	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		33,217,162	35,029,252						
地 方 譲 与 税	229,257	0.7	229,257	1.3	法 定 普 通 税						歳 出 総 額		32,573,121	34,352,140						
利 子 割 交 付 金	34,831	0.1	34,831	0.2	市 町 村 民 税						歳 入 歳 出 差 引		644,041	677,112						
配 当 割 交 付 金	54,866	0.2	54,866	0.3	個 人 均 等 割 所 得 税						翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		181,887	55,590						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,636	0.3	86,636	0.5	法 人 均 等 割 所 得 税						実 質 収 支		462,154	621,522						
地 方 消 費 税 交 付 金	794,060	2.4	794,060	4.6	法 人 税 割						単 年 度 収 支		-159,368	-310,917						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,548	0.3	89,548	0.5	固 定 資 産 税						積 立 金		7,037	6,957						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						繰 上 償 還 金		-	41,880						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,978	0.3	84,978	0.5	軽 自 動 車 税						積 立 金 取 崩 し 額		300,000	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						実 質 単 年 度 収 支		-452,331	-262,080						
地 方 特 例 交 付 金	65,823	0.2	65,823	0.4	鉦 産 税						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	6,967,046	21.0	6,039,839	34.8	特 別 土 地 保 有 税						一 般 職 員		521	1,657,822	3,182					
普 通 交 付 税	6,039,839	18.2	6,039,839	34.8	法 定 外 普 通 税						う ち 消 防 職 員		-	-	-					
特 別 交 付 税	927,197	2.8	-	-	目 的 税						う ち 技 能 労 務 員		6	18,690	3,115					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10	0.0	-	-	法 定 目 的 税						教 育 公 務 員		14	46,130	3,295					
(一 般 財 源 計)	18,407,418	55.4	17,268,550	99.4	入 湯 税						臨 時 職 員		-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,841	0.1	16,841	0.1	事 業 所 税						員 等 合 計		535	1,703,952	3,185					
分 担 金 ・ 負 担 金	573,637	1.7	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
使 用 料	495,916	1.5	77,827	0.4	水 利 地 益 税 等						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.12.01	9,850	
手 数 料	387,837	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	26.12.01	7,870	
国 庫 支 出 金	5,948,404	17.9	-	-	旧 法 に よ る 税						退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.12.01	6,940	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計						事 務 機 共 同		×	常 備 消 防		議 会 議 長	1	18.07.01	5,600	
都 道 府 県 支 出 金	2,485,590	7.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.07.01	4,900	
財 産 収 入 金	198,624	0.6	4,729	0.0	歳 入 一 般 財 源 等						老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	18.07.01	4,400	
寄 附 金	5,540	0.0	-	-	区 分						伝 染 病		×	そ の 他						
繰 越 金	367,112	1.1	-	-	基 準 財 政 収 入 額						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
繰 上 収 入 金	273,849	0.8	2,435	0.0	基 準 財 政 需 要 額						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.12.01	9,850	
地 方 債 債	3,673,400	11.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	26.12.01	7,870	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模						退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.12.01	6,940	
うち臨時財政対策債	1,593,400	4.8	-	-	財 政 力 指 数						事 務 機 共 同		×	常 備 消 防		議 会 議 長	1	18.07.01	5,600	
歳 入 合 計	33,217,162	100.0	17,370,382	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)						税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.07.01	4,900	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 25 年 度 (千 円)			平 成 24 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)							
人 件 費	5,413,761	16.6	4,964,044	4,863,532	25.6	議 会 費	324,164	1.0	-	324,164	標 準 財 政 規 模	18,374,865	18,341,873							
うち職員給	3,145,407	9.7	2,940,775	-	-	総 務 費	3,289,369	10.1	153,303	2,869,090	財 政 力 指 数	0.58	0.58							
扶 助 費	6,956,427	21.4	1,962,277	1,938,665	10.2	民 生 費	11,538,794	35.4	254,298	5,454,330	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	3.4							
公 債 費	3,605,061	11.1	3,505,753	3,505,753	18.5	衛 生 費	3,707,432	11.4	867,149	2,339,481	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	17.2							
内 元 利 子 金 利 子	3,109,662	9.5	3,010,354	3,010,354	15.9	労 働 費	50,414	0.2	-	3,973	健 全 化 判 断 比 率	-	-							
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	農 林 水 産 業 費	1,037,013	3.2	233,243	744,892	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	15,975,249	49.0	10,432,074	10,307,950	54.4	商 工 費	266,999	0.8	13,278	239,333	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	13.3							
物 件 費	3,193,811	9.8	2,387,619	2,186,289	11.5	土 木 費	3,395,301	10.4	1,829,356	1,971,424	将 来 負 担 比 率 (%)	146.5	146.8							
維 持 補 修 費	325,799	1.0	288,816	288,816	1.5	消 防 費	1,172,027	3.6	40,307	1,115,586	積 立 金	3,088,146	3,071,109							
補 助 費 等	4,564,735	14.0	4,005,460	3,159,597	16.7	教 育 費	4,001,913	12.3	1,894,230	2,313,811	財 調 減 債 特 定 目 的	258,778	258,034							
うち一部事務組合負担金	1,091,482	3.4	1,091,254	1,015,378	5.4	災 害 復 旧 費	184,634	0.6	-	103,141	地 方 債 現 在 高	40,768,954	40,205,216							
繰 出 金	2,793,425	8.6	2,410,576	2,348,563	12.4	公 債 費	3,605,061	11.1	-	3,505,753	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,269,915	2,985,841							
積 立 金	13,516	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	236,788	0.7	30,770	1,712	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	760,000	760,000							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	32,573,121	100.0	5,285,164	20,984,978	徴 収 率 (%)	98.6	94.9							
投 資 的 経 費	5,469,798	16.8	1,429,663	18,292,927千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,530,820			98,366	現 ・ 計 年	98.5	95.3							
うち人件費	211,337	0.6	204,344	1,326,522		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,273,912			-12,402	合 計	98.5	94.4							
普通建設事業費	5,285,164	16.2	1,326,522	96.5%	105.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	609,229			13,672	市 町 村 民 税	98.2	94.7							
うち補助	3,209,579	9.9	79,060	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	332,967			23,648	純 固 定 資 産 税	98.4	92.7							
うち単独	1,921,493	5.9	1,232,440	歳入一般財源等		簡 易 水 道	33,682			84										
災害復旧事業費	184,634	0.6	103,141	21,629,019千円		国 民 健 康 保 険	565,826			88										
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,715,204			268										
歳 出 合 計	32,573,121	100.0	20,984,978			国 会 計 の 被 保 険 者 数 (人)														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,037人 81,636人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	32.74 km ² 2,445人	26.1.1	79,171人	78,591人	区 分	22年国調	17年国調	26	2072	地方交付税種地	2-7			
		増 減 率		-0.3%	25.3.31	79,370人	78,794人	第1次	575 1.7	650 1.7	京 都 府	城 陽 市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,617 28.0	11,184 29.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	24,100 70.3	25,607 66.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地 方 税	8,686,753	35.5	8,080,036	58.3	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	8,080,036	93.0	75,482	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	24,451,697	25,779,134		
地方譲与税	146,990	0.6	146,990	1.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	8,080,036	93.0	75,482	低 開 発 ×	歳 出 総 額	24,336,061	25,732,104		
利子割交付金	32,996	0.1	32,996	0.2	市 町 村 民 税			旧 産 炭 ×	4,067,477	46.8	75,482	山 振 ×	歳 入 歳 出 差 引	115,636	47,030		
配当割交付金	51,609	0.2	51,609	0.4	個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×	109,847	1.3	-	過 疎 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	80,798	25,177		
株式等譲渡所得割交付金	81,083	0.3	81,083	0.6	所 得 割			山 振 ×	3,496,609	40.3	-	近 畿 ×	実 質 収 支	34,838	21,853		
地方消費税交付金	661,199	2.7	661,199	4.8	法 人 均 等 割			中 部 ×	154,792	1.8	25,564	財 政 健 全 化 等 ×	単 年 度 収 支	12,985	9,677		
ゴルフ場利用税交付金	44,866	0.2	44,866	0.3	法 人 税 割			指 数 表 選 定 ×	306,229	3.5	49,918	財 源 超 過 ×	積 立 金	19,297	110,405		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			一 般 職 員 等 ×	3,373,982	38.8	-	一 般 職 員 等 ×	繰 上 償 還 金	16,800	-		
自動車取得税交付金	54,485	0.2	54,485	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員 等 ×	3,363,351	38.7	-	一 般 職 員 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			一 般 職 員 等 ×	107,469	1.2	-	一 般 職 員 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	49,082	120,082		
地方特例交付金	50,376	0.2	50,376	0.4	市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員 等 ×	531,108	6.1	-	一 般 職 員 等 ×	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方交付税	4,793,483	19.6	4,487,304	32.4	鉦 産 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	職 員 数 (人)	415	1,217,195	2,933	
普通交付税	4,487,304	18.4	4,487,304	32.4	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,217,195	2,933		
特別交付税	306,173	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	241,402	2,807		
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目 的 税			一 般 職 員 等 ×	606,717	7.0	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	37,950	3,795		
(一般財源計)	14,603,840	59.7	13,690,944	98.8	法 定 目 的 税			一 般 職 員 等 ×	590,028	6.8	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	19,327	3,865		
交通安全対策特別交付金	11,614	0.0	11,614	0.1	入 湯 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
分担金・負担金	269,593	1.1	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
使用料	488,767	2.0	138,650	1.0	都 市 計 画 税			一 般 職 員 等 ×	590,028	6.8	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	19,327	3,865		
手数料	39,220	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
国庫支出金	3,337,928	13.7	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員 等 ×	16,689	0.2	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
国庫提供交付金	9,215	0.0	9,215	0.1	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員 等 ×	8,686,753	100.0	75,482	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
都道府県支出金	1,750,402	7.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
財産収入	67,752	0.3	6,895	0.0	議 会 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
寄附金	33,295	0.1	-	-	總 務 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
繰入金	203,889	0.8	-	-	民 生 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
繰越金	47,030	0.2	-	-	衛 生 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
諸収入	706,246	2.9	-	-	労 働 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
地方債	2,882,906	11.8	-	-	農 林 水 産 業 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
うち臨時財政対策債	1,481,206	6.1	-	-	土 木 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
歳入合計	24,451,697	100.0	13,857,318	100.0	消 防 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					教 育 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					災 害 復 旧 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					公 債 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					諸 支 出 費			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					前 年 度 繰 上 充 用 金			一 般 職 員 等 ×	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					歳 出 合 計			一 般 職 員 等 ×	24,336,061	100.0	1,818,057	一 般 職 員 等 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,236,522	2,944		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			一 般 職 員 等 ×	2,655,537	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	242,847	積 立 金	188,311	財 調	169,014	
					14,605,220千円			一 般 職 員 等 ×	600,000	国民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	204,357	財 調	1	減 債	1	
					経 常 収 支 比 率			一 般 職 員 等 ×	9,212	国民 健 康 保 險 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,975	財 調	2,050,144	特 定 目 的	1,952,619	
					95.2%			一 般 職 員 等 ×	136	国民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	21,970	財 調	34,877,912	地 方 債 現 在 高	34,633,368	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			一 般 職 員 等 ×	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	98	財 調	2,561,906	地 方 債 現 在 高	2,412,022	
					歳 入 一 般 財 源 等			一 般 職 員 等 ×	479,483	国民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	80	財 調	1,439,013	地 方 債 現 在 高	1,533,476	
					16,503,700千円			一 般 職 員 等 ×	1,566,706	国民 健 康 保 險 事 業 況	保 険 給 付 費	304	財 調	2,021,411	地 方 債 現 在 高	2,021,045	
								一 般 職 員 等 ×					財 調	98.7	94.9	98.6	94.5
								一 般 職 員 等 ×					財 調	98.7	94.7	98.5	94.4
								一 般 職 員 等 ×					財 調	98.5	94.4	98.6	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,328人 55,041人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																
		面 積 人 口 密 度	積 度	7.67 km ² 7,083人	26.1.1 25.3.31 増減率	54,319人 54,248人 0.1%	53,895人 53,819人 0.1%	区 分	22年国調	17年国調	26	2081	京都府 向日市	地方交付税種地 2-8																
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)															
地 方 税	7,022,946	40.2	6,474,395	66.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	17,472,332	17,286,473							
地 方 譲 与 税	83,411	0.5	83,411	0.9	普 通 税	6,474,395	92.2	34,239	×	法 定 普 通 税	6,474,395	92.2	34,239	×	市 町 村 民 税	3,165,675	45.1	34,239	×	個 人 均 等 割	74,765	1.1	歳 出 総 額	16,811,231	16,855,895					
利 子 割 交 付 金	24,894	0.1	24,894	0.3	市 町 村 民 税	3,165,675	45.1	34,239	×	市 町 村 民 税	3,165,675	45.1	34,239	×	個 人 均 等 割	74,765	1.1	-	×	所 得 割	2,749,298	39.1	歳 入 歳 出 差 引	661,101	430,578					
配 当 割 交 付 金	39,133	0.2	39,133	0.4	法 定 普 通 税	6,474,395	92.2	34,239	×	法 定 普 通 税	6,474,395	92.2	34,239	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	142,213	21,717					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,704	0.4	61,704	0.6	市 町 村 民 税	3,165,675	45.1	34,239	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	実 質 収 支	518,888	408,861					
地 方 消 費 税 交 付 金	447,357	2.6	447,357	4.6	個 人 均 等 割	74,765	1.1	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	単 年 度 収 支	110,027	20,215					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	2,749,298	39.1	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	積 立 金	12,517	318,123					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,910	0.2	30,910	0.3	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	実 質 単 年 度 収 支	122,544	338,338					
地 方 特 例 交 付 金	40,476	0.2	40,476	0.4	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地 方 交 付 税	2,697,037	15.4	2,439,679	25.1	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	一 般 職 員	346	1,054,954	3,049				
普 通 交 付 税	2,439,679	14.0	2,439,679	25.1	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	うち 消 防 職 員	-	-					
特 別 交 付 税	257,354	1.5	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	うち 技 能 労 務 員	34	117,878	3,467				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	教 育 公 務 員	-	-					
(一 般 財 源 計)	10,447,868	59.8	9,641,959	99.3	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	臨 時 職 員	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,589	0.1	9,589	0.1	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	員 等 合 計	346	1,054,954	3,049				
分 担 金 ・ 負 担 金	149,554	0.9	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使 用 料	238,107	1.4	52,119	0.5	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,740
手 数 料	33,000	0.2	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,220
国 庫 支 出 金	3,015,770	17.3	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	退 職 手 当	×	火葬場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750
都 道 府 県 支 出 金	1,183,555	6.8	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400
財 産 収 入 金	18,627	0.1	1,137	0.0	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000
寄 附 金	59,228	0.3	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1	伝 染 病	×	その他	×				
繰 越 金	64,682	0.4	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
繰 越 収 入 金	430,578	2.5	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
諸 収 入 金	221,274	1.3	933	0.0	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
地 方 債	1,600,500	9.2	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	991,100	5.7	-	-	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
歳 入 合 計	17,472,332	100.0	9,705,737	100.0	法 人 均 等 割	119,048	1.7	-	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	法 人 均 等 割	119,048	1.7	19,687	×	所 得 割	2,749,298	39.1								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,517,431	5,469,309																	
人 件 費	3,194,084	19.0	2,954,454	2,935,013	27.4	議 会 費	230,533	1.4	-	230,533	基 準 財 政 需 要 額	7,935,603	7,956,106																	
うち 職 員 給 付 費	1,997,359	11.9	1,783,071	-	-	総 務 費	1,715,047	10.2	146,781	1,561,456	標 準 税 収 入 額 等	7,179,058	7,075,159																	
扶 助 費	4,337,747	25.8	1,435,253	1,388,276	13.0	民 生 費	7,208,155	42.9	17,840	3,849,090	標 準 財 政 規 模	10,609,869	10,472,077																	
公 債 費	1,223,790	7.3	1,149,408	1,149,408	10.7	衛 生 費	1,345,266	8.0	29,382	1,315,780	財 政 力 指 数	0.69	0.69																	
元 利 金	1,052,495	6.3</																												

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	79,844人 78,335人 1.9%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 80,254人 79,691人	うち日本人 79,582人 0.1%	産業構造			都道府県名 26 京都府	団体名 2099 長岡京市	市町村類型 地方交付税種地	- 3	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 19.18 km ² 4,163人	増減率	25.3.31 増減率	80,146人 0.1%	79,582人 0.1%	産業構造			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	2-8	
区分	決算額						構成比	経常一般財源等	構成比					第1次
地方税	11,902,978	42.4	10,969,958	76.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入総額	28,046,872	25,139,182			
地方譲与税	130,742	0.5	130,742	0.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分					歳出総額	27,265,529
利子割交付金	42,783	0.2	42,783	0.3	普通税	10,969,958	92.2	120,707	旧新産	歳入歳出差引	781,343	806,761		
配当割交付金	67,267	0.2	67,267	0.5	法定普通税	10,969,958	92.2	120,707	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	91,539	149,522		
株式等譲渡所得割交付金	106,079	0.4	106,079	0.7	市町村民税	5,655,185	47.5	120,707	低開発	実質収支	689,804	657,239		
地方消費税交付金	764,894	2.7	764,894	5.3	個人均等割	112,901	0.9	-	旧産炭	単年度収支	32,565	89,934		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	4,736,967	39.8	-	山振	積立金	256,037	3,732		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	231,264	1.9	39,261	過疎	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	48,471	0.2	48,471	0.3	法人税割	574,053	4.8	81,446	首都	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,843,469	40.7	-	近畿	実質単年度収支	288,602	93,666		
地方特例交付金	62,895	0.2	62,895	0.4	うち純固定資産税	4,841,798	40.7	-	中	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,372,496	8.5	1,995,037	14.0	軽自動車税	68,798	0.6	-	財政健全化等	一般職員	492	1,473,540	2,995	
普通交付税	1,995,037	7.1	1,995,037	14.0	市町村たばこ税	402,506	3.4	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	377,159	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	うち技能労務員	43	141,040	3,280	
震災復興特別交付税	300	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	人員等	教育公務員	3	12,003	4,001	
(一般財源計)	15,498,605	55.3	14,188,126	99.2	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,807	0.0	11,807	0.1	目的税	933,020	7.8	-		合計	495	1,485,543	3,001	
分担金・負担金	342,267	1.2	-	-	法定目的税	933,020	7.8	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	486,933	1.7	88,562	0.6	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	9,200	
手数料	47,471	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	7,617	
国庫支出金	4,891,818	17.4	-	-	都市計画税	933,020	7.8	-	退職手当	火葬場	1	25.01.01	6,786	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	10.04.01	5,200	
都道府県支出金	1,771,863	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	10.04.01	4,900	
財産収入	39,290	0.1	4,526	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	22	10.04.01	4,500	
寄附金	20,277	0.1	-	-	合計	11,902,978	100.0	120,707	伝染病	その他				
繰入金	343,531	1.2	-	-										
繰越金	806,761	2.9	-	-										
繰上収入	473,749	1.7	4,456	0.0										
地方債	3,312,500	11.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,691,000	6.0	-	-										
歳入合計	28,046,872	100.0	14,297,477	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,202,368	9,270,477	
人件費	4,687,151	17.2	4,318,508	4,312,672	27.0	議会費	306,927	1.1	2,779	306,927	基準財政需要額	11,183,686	11,127,107	
うち職員給料	3,074,244	11.3	2,766,701	-	-	総務費	3,557,859	13.0	25,744	3,145,241	標準税収入額等	11,987,150	12,063,338	
扶助費	5,879,988	21.6	1,634,762	1,626,201	10.2	民生費	9,802,801	36.0	61,713	4,855,424	標準財政規模	15,676,016	15,315,537	
公債費	2,067,878	7.6	2,052,966	2,052,966	12.8	衛生費	2,123,142	7.8	28,499	2,011,210	財政力指数	0.82	0.83	
元金	1,728,177	6.3	1,713,265	1,713,265	10.7	労働費	267,800	1.0	-	66,701	実質収支比率(%)	4.4	4.3	
元利子	339,108	1.2	339,108	339,108	2.1	農林水産業費	152,211	0.6	50,008	115,090	公債費負担比率(%)	11.0	11.6	
一時借入金	593	0.0	593	593	0.0	商工費	264,713	1.0	110,136	143,277	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	12,635,017	46.3	8,006,236	7,991,839	50.0	土木費	3,918,771	14.4	2,278,245	1,977,307	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,841,948	10.4	2,377,811	2,203,866	13.8	消防費	961,310	3.5	19,205	942,954	実質公債費比率(%)	1.4	3.0	
維持補修費	143,715	0.5	126,724	111,659	0.7	教育費	3,842,117	14.1	1,678,063	2,206,979	将来負担比率(%)	1.5	7.4	
補助費等	3,129,423	11.5	2,824,925	2,438,506	15.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,854,642	2,598,605	
うち一部事務組合負担金	1,716,872	6.3	1,708,037	1,563,740	9.8	公債費	2,067,878	7.6	-	2,052,966	現在高	-	-	
繰出金	2,985,669	11.0	2,698,691	1,955,424	12.2	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,031,535	1,527,922	
積立金	1,074,401	3.9	981,951	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,236,051	23,651,728	
投資・出資金・貸付金	200,964	0.7	537	537	0.0	歳出合計	27,265,529	100.0	4,254,392	17,824,076	債務負担行為額	368,184	273,973	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,027,662	11.1	2,779	306,927	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	4,254,392	15.6	807,201	14,701,831千円	57.5	公営事業等への繰上	989,000	3.6	989,000	282,502	その他	598,376	700,578	
うち人件費	113,705	0.4	110,905	-	-	経常収支比率	92.0%	102.8%	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	4,254,392	15.6	807,201	807,201	5.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.0%	102.8%	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	3,048,779	11.2	322,461	-	-	歳入一般財源等	18,605,419千円	66.4%	-	-	徴収率(%)	99.2	96.7	
うち単独	1,178,303	4.3	484,748	-	-	合計	18,605,419千円	66.4%	-	-	現・計	99.2	96.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国会	3,027,662	11.1	2,779	306,927	市町村民税	99.2	96.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	534,333	1.9	534,333	534,333	純固定資産税	99.1	96.4	
歳出合計	27,265,529	100.0	17,824,076	17,824,076	65.3%	その他	1,458,213	5.3%	1,458,213	1,458,213				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	74,227人 74,252人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																																
		面積	積密度	24.37km ² 3,046人	26.1.1	73,400人	72,583人	区分	22年国調	17年国調	26	2102	地方交付税種地	2-7																																
		増減率		-0.2%	25.3.31	73,553人	72,774人	第1次	599 2.0	730 2.2	京都府	八幡市																																		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,536 24.7	8,201 24.7	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	22,412 73.4	22,123 66.7	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																
地方税	9,510,320	35.6	8,699,917	65.8	収入済額			普通税	8,699,917	91.5	81,496	旧新産	×	歳入総額	26,750,206	25,043,824																														
地方譲与税	149,560	0.6	149,560	1.1	構成比			法定普通税	8,699,917	91.5	81,496	旧工特	×	歳出総額	25,640,945	24,379,182																														
利子割交付金	31,810	0.1	31,810	0.2	超過課税分			市町村民税	4,224,293	44.4	81,496	低開発	×	歳入歳出差引	1,109,261	664,642																														
配当割交付金	49,886	0.2	49,886	0.4	指定団体等の指定状況			個人均等割	99,533	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	665,871	275,478																														
株式等譲渡所得割交付金	78,526	0.3	78,526	0.6	普通税			所得割	3,470,433	36.5	-	山振	×	実質収支	443,390	389,164																														
地方消費税交付金	608,080	2.3	608,080	4.6	法定普通税			法人均等割	188,798	2.0	31,346	過疎	×	単年度収支	54,226	12,825																														
ゴルフ場利用税交付金	3,846	0.0	3,846	0.0	市町村民税			法人税割	465,529	4.9	50,150	首都	×	積立金	11,276	10,869																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			固定資産税	3,686,085	38.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-																														
自動車取得税交付金	55,465	0.2	55,465	0.4	軽自動車税 <th>うち純固定資産税</th> <td>3,675,346</td> <td>38.6</td> <td>-</td> <td>中部</td> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>10,354</td> <td>7,763</td>			うち純固定資産税	3,675,346	38.6	-	中部	×	積立金取崩し額	10,354	7,763																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税 <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>実質単年度収支</td> <td>55,148</td> <td>15,931</td>			特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	55,148	15,931																														
地方特例交付金	53,602	0.2	53,602	0.4	鉦産税 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td colspan="3">区分</td>			法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	区分																																
地方交付税	3,884,951	14.5	3,320,891	25.1	特別土地保有税			法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	507	1,565,616	3,088																													
普通交付税	3,320,891	12.4	3,320,891	25.1	法定外普通税			法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	69	215,901	3,129																													
特別交付税	564,054	2.1	-	-	目的税			法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	59	196,293	3,327																													
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税			法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	28	86,364	3,084																													
(一般財源計)	14,426,046	53.9	13,051,583	98.6	入湯税			法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-																													
交通安全対策特別交付金	13,129	0.0	13,129	0.1	事業所税			法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	合計	535	1,651,980	3,088																													
分担金・負担金	255,651	1.0	-	-	都市計画税			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	区分																																
使用料	464,734	1.7	156,938	1.2	水利地益税等			法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	一般職員	507	1,565,616	3,088																													
手数料	39,266	0.1	-	-	法定外目的税			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	うち消防職員	69	215,901	3,129																													
国庫支出金	4,731,262	17.7	-	-	旧法による税			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	うち技能労務員	59	196,293	3,327																													
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	28	86,364	3,084																													
特別区財政交付金	-	-	-	-	9,510,320			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-																													
都道府県支出金	1,774,560	6.6	-	-	100.0			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計	535	1,651,980	3,088																													
財産収入	35,480	0.1	9,040	0.1	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																												
寄附金	12,081	0.0	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,650																										
繰入金	1,082,347	4.0	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	7,350																										
繰越金	464,642	1.7	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,670																										
繰上収入	264,308	1.0	375	0.0	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.04.01	5,500																										
地方債	3,186,700	11.9	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	9.04.01	5,000																										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	老人福祉	×	中学校	議会議員	20	9.04.01	4,700																										
うち臨時財政対策債	1,291,900	4.8	-	-	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	老人福祉	×	その他																														
歳入合計	26,750,206	100.0	13,231,065	100.0	81,496			法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	老人福祉	×	その他																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等														
人件費	5,367,587	20.9	4,515,555	4,405,548	30.3	議会費			271,076	1.1	-	271,076	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
うち職員給	3,000,317	11.7	2,741,391	-	-	総務費			3,837,379	15.0	465,588	2,980,451	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
扶助費	6,870,597	26.8	2,200,977	2,199,789	15.1	民生費			11,677,876	45.5	956,263	5,649,391	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
公債費	1,880,670	7.3	1,845,079	1,845,079	12.7	衛生費			1,674,934	6.5	35,490	1,616,717	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	1,615,833	6.3	1,580,242	1,580,242	10.9	労働費			62,910	0.2	-	16,464	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	264,837	1.0	264,837	264,837	1.8	農林水産業費			159,034	0.6	27,033	131,598	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	商工費			105,500	0.4	-	99,711	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	土木費			2,481,122	9.7	1,275,591	1,343,751	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	消防費			743,496	2.9	102,775	635,683	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	教育費			2,728,942	10.6	743,519	1,809,211	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費			18,006	0.1	-	10,157	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	公債費			1,880,670	7.3	-	1,845,079	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67	実質収支比率(%)	3.1	2.8	公債費負担比率(%)	10.5	11.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	0.5	1.7	将来負担比率(%)	17.9	28.3
元金	-	-	-	-	-	諸支出費			-	-	-	-	標準財政収入額	7,492,662	7,237,631	標準財政需要額	10,813,553	10,813,739	標準税収入額等	9,702,112	9,355,292	標準財政規模	14,314,959	14,112,675	財政力指数	0.67	0.67																			

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	67,910人 64,008人 6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	42.94 km ² 1,582人	26.1.1	65,825人	65,185人	区 分	22年国調	17年国調	26	2111	地方交付税種地	2-7				
		増 減 率		0.6%	25.3.31	65,410人	64,801人	第1次	614 2.3	756 2.7	京都府	京田辺市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,513 24.2	6,911 24.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	19,797 73.5	19,393 69.7	歳 入 総 額		23,578,359	22,573,589				
地方税	10,024,173	42.5	9,205,039	71.3							歳 出 総 額		22,666,429	22,017,032				
地方譲与税	169,284	0.7	169,284	1.3							歳 入 歳 出 差 引		911,930	556,557				
利子割交付金	30,677	0.1	30,677	0.2							翌年度に繰越すべき財源		446,957	339,257				
配当割交付金	48,379	0.2	48,379	0.4							実 質 収 支		464,973	217,300				
株式等譲渡所得割交付金	76,455	0.3	76,455	0.6							単 年 度 収 支		247,673	7,510				
地方消費税交付金	595,695	2.5	595,695	4.6							積 立 金		109,769	106,645				
ゴルフ場利用税交付金	22,073	0.1	22,073	0.2							繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	62,768	0.3	62,768	0.5							実 質 単 年 度 収 支		357,442	114,155				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	68,950	0.3	68,950	0.5							一 般 職 員	482	1,519,746	3,153				
地方交付税	2,742,995	11.6	2,457,596	19.0							うち消防職員	103	335,059	3,253				
普通交付税	2,457,596	10.4	2,457,596	19.0							うち技能労務員	47	158,672	3,376				
特別交付税	285,392	1.2	-	-							教育公務員	45	133,380	2,964				
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	13,841,449	58.7	12,736,916	98.7							合 計	527	1,653,126	3,137				
交通安全対策特別交付金	11,153	0.0	11,153	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	571,895	2.4	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,750
使用料	441,040	1.9	140,166	1.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,300
手数料	102,825	0.4	-	-							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	6,800
国庫支出金	3,294,857	14.0	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	5,000
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	13,293	0.1	13,293	0.1							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	4,050
都道府県支出金	1,482,048	6.3	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	9.04.01	3,750
財産収入	381,925	1.6	-	-							伝染病	×	その他					
寄附金	2,794	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	556,557	2.4	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,750
繰上収入	161,284	0.7	365	0.0							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,300
地方債	2,438,900	10.3	-	-							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	6,800
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	5,000
うち臨時財政対策債	1,349,700	5.7	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	4,050
歳入合計	23,578,359	100.0	12,901,893	100.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	9.04.01	3,750
											伝染病	×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,658,956	7,444,324					
人件費	4,773,708	21.1	4,270,495	4,260,256	29.9	議会費	225,369	1.0	-	-	基準財政需要額	10,116,552	10,037,581					
うち職員給料	3,218,889	14.2	2,806,754	-	-	総務費	2,060,110	9.1	9,760	1,828,845	標準税収入額等	10,026,556	9,697,476					
扶助費	5,150,231	22.7	1,695,957	1,695,039	11.9	民生費	8,703,651	38.4	700,521	4,172,586	標準財政規模	13,834,002	13,544,714					
公債費	2,555,143	11.3	2,523,339	2,523,339	17.7	衛生費	1,449,753	6.4	24,538	1,316,106	財政力指数	0.75	0.74					
元金	2,293,283	10.1	2,261,479	2,261,479	15.9	労働費	48,038	0.2	-	22,246	実質収支比率(%)	3.4	1.6					
元利子	261,711	1.2	261,711	261,711	1.8	農林水産業費	293,010	1.3	14,371	263,462	公債費負担比率(%)	15.6	16.2					
一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	商工費	110,407	0.5	-	102,662	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	12,479,082	55.1	8,489,791	8,478,634	59.5	土木費	2,665,749	11.8	1,303,248	1,725,679	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	3,037,939	13.4	2,482,143	2,227,154	15.6	消防費	1,580,450	7.0	545,275	857,577	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	300,612	1.3	291,663	291,663	2.0	教育費	2,938,330	13.0	806,041	2,178,818	実質公債費比率(%)	5.5	6.4					
補助費等	824,483	3.6	722,944	586,830	4.1	災害復旧費	36,419	0.2	-	11,230	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	56,549	0.2	56,549	56,484	0.4	公債費	2,555,143	11.3	-	2,523,339	積立金	1,625,310	1,515,541					
繰出金	2,356,974	10.4	2,155,110	1,527,742	10.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	239,763	239,381					
積立金	225,266	1.0	208,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	5,127,645	5,060,597					
投資・出資金・貸付金	1,900	0.0	-	-	-	歳出合計	22,666,429	100.0	3,403,754	15,227,919	現在高	21,161,487	21,015,870					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,361,309	国会	実 質 収 支	9,222	地方債現在高	424,040	497,380					
投資的経費	3,440,173	15.2	877,668	13,112,023千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	805,668	国民健康保険	再 差 引 収 支	-39,932	-	(支出予定額)	物件等購入保証・補償	-					
うち人件費	81,210	0.4	81,210	81,210	経 常 収 支 比 率	4,335	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,606	-	債務負担行為額)	その他	528,231					
普通建設事業費	3,403,754	15.0	866,438	92.0%	92.0%	-	国民健康保険	被保険者数(人)	15,000	-	実質的なもの	-						
うち補助	1,097,179	4.8	54,420	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101.6%	-	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	収益事業収入	-						
うち単独	2,290,838	10.1	810,381	歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	土地開発基金現在高	567,399						
災害復旧事業費	36,419	0.2	11,230	歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	徴収率(%)	99.4						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	現・計	97.4						
歳出合計	22,666,429	100.0	15,227,919	歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	年	99.1						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	96.4						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	99.1						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	97.1						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	99.0						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	96.8						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	99.4						
				歳入一般財源等	16,139,849千円	431,676	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	計	96.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	59,038人 62,723人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	501.85 km ² 118人	26.1.1	59,261人	58,900人	区 分	22年国調	17年国調	26	2129	地方交付税種地	1-2
					25.3.31	59,633人	59,261人	第1次	2,714 9.5	3,622 10.9	京都府	京丹後市		
								第2次	9,215 32.1	11,891 35.9				
								第3次	16,745 58.4	17,473 52.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	5,000,741	15.0	5,000,716	25.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	290,467	0.9	290,467	1.5	普 通 税	4,951,261	99.0	41,770	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	15,538	0.0	15,538	0.1	法 定 普 通 税	4,951,261	99.0	41,770	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	24,486	0.1	24,486	0.1	市 町 村 民 税	2,095,177	41.9	41,770	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	38,677	0.1	38,677	0.2	個 人 均 等 割	79,612	1.6	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	592,333	1.8	592,333	3.0	所 得 割	1,763,762	35.3	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	10,002	0.0	10,002	0.1	法 人 均 等 割	127,402	2.5	21,034	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	124,401	2.5	20,736	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	107,606	0.3	107,606	0.5	固 定 資 産 税	2,339,663	46.8	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,327,797	46.5	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	16,933	0.1	16,933	0.1	軽 自 動 車 税	157,473	3.1	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	15,020,477	45.0	13,641,299	68.4	市 町 村 た ば こ 税	358,342	7.2	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	13,641,299	40.9	13,641,299	68.4	鉦 産 税	606	0.0	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	1,379,165	4.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	21,117,260	63.3	19,738,057	98.9	目 的 税	49,480	1.0	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,875	0.0	9,875	0.0	法 定 目 的 税	49,480	1.0	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	114,639	0.3	-	-	入 湯 税	49,455	1.0	-	×	×	×	×	×	×
使用料	584,833	1.8	43,933	0.2	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	420,111	1.3	-	-	都 市 計 画 税	25	0.0	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,048,482	9.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	8,680	0.0	8,680	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	2,406,767	7.2	-	-	合 計	5,000,741	100.0	41,770	×	×	×	×	×	×
財産収入	154,986	0.5	146,965	0.7										
寄附金	4,691	0.0	-	-										
繰入金	384,699	1.2	-	-										
繰越金	546,611	1.6	-	-										
繰上り	329,247	1.0	841	0.0										
地方債	4,255,400	12.7	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,325,400	4.0	-	-										
歳入合計	33,386,281	100.0	19,948,351	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	5,229,985	16.1	4,817,895	4,604,297	21.6	議 会 費	233,310	0.7	-	233,211	基準財政収入額	4,665,490	4,690,514	
うち職員給	3,418,724	10.5	3,034,027	-	-	総 務 費	5,070,405	15.6	518,586	3,706,514	基準財政需要額	14,990,163	14,900,983	
扶助費	4,685,668	14.4	1,937,403	1,936,095	9.1	民 生 費	9,348,259	28.8	509,504	5,138,316	標準財政収入額等	5,961,009	5,995,671	
公債費	4,896,335	15.1	4,800,427	4,800,427	22.6	衛 生 費	3,473,718	10.7	505,095	2,741,799	標準財政規模	20,927,715	20,672,815	
元金	4,395,651	13.5	4,301,932	4,301,932	20.2	労 働 費	90,837	0.3	-	34,808	財政力指数	0.32	0.33	
元利	500,684	1.5	498,495	498,495	2.3	農 林 水 産 業 費	1,461,193	4.5	554,899	874,057	実質収支比率(%)	3.2	2.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,179,831	3.6	216,746	962,902	公債費負担比率(%)	20.0	22.7	
(義務的経費計)	14,811,988	45.6	11,555,725	11,340,819	53.3	土 木 費	2,125,975	6.5	724,913	1,402,162	健全化判断比率	-	-	
物件費	4,487,226	13.8	3,205,276	2,805,557	13.2	消 防 費	1,251,305	3.9	255,371	989,307	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	317,094	1.0	214,549	214,549	1.0	教 育 費	3,172,410	9.8	1,044,099	2,103,720	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,425,392	7.5	1,942,169	1,566,536	7.4	災 害 復 旧 費	179,485	0.6	-	126,846	実質公債費比率(%)	14.8	15.4	
うち一部事務組合負担金	59,241	0.2	59,241	57,401	0.3	公 債 費	4,896,335	15.1	-	4,800,427	将来負担比率(%)	101.8	111.7	
繰出金	3,929,439	12.1	3,601,982	2,539,529	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,886,212	1,885,687	
積立金	1,977,416	6.1	1,422,089	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	26,244	26,237	
投資・出資金・貸付金	25,810	0.1	14,932	-	-	歳 出 合 計	32,483,063	100.0	4,329,213	23,114,069	特定目的	6,324,881	4,732,696	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	40,765,611	40,905,862	
投資的経費	4,508,698	13.9	1,157,347	18,466,990千円	86.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	4,770,162	14.7	175,123	175,123	(支)債務負担行為額	292,821	86,312	
うち人件費	154,218	0.5	40,258	-	-	合 計	4,770,162	14.7	175,123	175,123	物件等購入	42,221	-	
普通建設事業費	4,329,213	13.3	1,030,501	86.8%	92.6%	下 水 道	1,079,000	3.3	836	836	保証・補償	623,060	665,398	
うち補助	1,245,937	3.8	146,801	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	830,600	2.6	9,805	9,805	その他の	45,933	61,263	
うち単独	2,884,762	8.9	880,997	歳入一般財源等	24,017,121千円	簡 易 水 道	279,884	0.9	18,010	18,010	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	179,485	0.6	126,846	国民健康保険	501,097	宅 地 造 成	193,670	0.6	82	82	土地開発基金現在高	378,888	378,886	
失業対策事業費	-	-	-	繰上り	1,885,911	所 得 税 等	501,097	1.6	102	102	徴収率(%)	98.5	94.1	
歳出合計	32,483,063	100.0	23,114,069	国 庫 支 出 金	102	そ の 他	1,885,911	5.9	262	262	合計	98.8	95.5	
				被 保 険 者 1 人 当 り	262						市 町 村 民 税	98.7	95.1	
				保 険 給 付 費							純 固 定 資 産 税	98.2	89.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	35,214人 36,736人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	616.31km ² 57人	26.1.1	33,877人	33,630人	区 分	22年国調	17年国調	26	2137							
		人 口 密 度			25.3.31	33,987人	33,741人	第1次	1,743 11.3	2,189 12.5	京都府	南丹市	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,991 25.9	4,742 27.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	9,664 62.8	10,351 59.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	4,401,379	18.6	4,294,777	30.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		23,657,846	23,128,093					
地方譲与税	188,716	0.8	188,716	1.3	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		22,720,882	22,519,477					
利子割交付金	10,591	0.0	10,591	0.1	普通税	4,294,777	97.6	196,406	196,406	旧新産	×	歳入歳出差引		936,964	608,616				
配当割交付金	16,706	0.1	16,706	0.1	法定普通税	4,294,777	97.6	196,406	196,406	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		346,475	260,425				
株式等譲渡所得割交付金	26,405	0.1	26,405	0.2	市町村民税	1,496,055	34.0	31,433	31,433	低開発	×	実質収支		590,489	348,191				
地方消費税交付金	332,141	1.4	332,141	2.4	個人均等割	43,583	1.0	-	-	旧産炭	×	単年度収支		242,298	-11,951				
ゴルフ場利用税交付金	34,237	0.1	34,237	0.2	所得割	1,182,526	26.9	-	-	山振	×	積立金		174,946	182,094				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,577	1.7	-	-	過疎	×	繰上償還金		143,559	533,419				
自動車取得税交付金	69,982	0.3	69,982	0.5	法人税割	194,369	4.4	31,433	31,433	首都	×	積立金取崩し額		204,766	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,520,133	57.3	164,973	164,973	近畿	×	実質単年度収支		356,037	703,562				
地方特例交付金	13,429	0.1	13,429	0.1	うち純固定資産税	2,507,526	57.0	164,973	164,973	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	10,434,582	44.1	9,028,234	64.4	軽自動車税	82,355	1.9	-	-	財政健全化等	×	一般職員	334	1,044,084	3,126				
普通交付税	9,028,234	38.2	9,028,234	64.4	市町村たばこ税	196,234	4.5	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,406,340	5.9	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	11	33,286	3,026				
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			教育公務員	23	69,351	3,015				
(一般財源計)	15,528,168	65.6	14,015,218	99.9	法定外普通税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,087	0.0	6,087	0.0	目的税	106,602	2.4	-	-			等	-	-	-				
分担金・負担金	50,826	0.2	-	-	法定目的税	106,602	2.4	-	-			合	357	1,113,435	3,119				
使用料	541,127	2.3	1,070	0.0	入湯税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	27,934	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	7,500			
国庫支出金	1,544,351	6.5	-	-	都市計画税	106,602	2.4	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.04.01	6,600			
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			退職手当	火葬場	1	23.04.01	5,900			
都道府県支出金	1,301,722	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	18.01.01	4,700			
財産収入	138,038	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-			税務事務	小学校	×	18.01.01	4,150			
寄附金	1,399	0.0	-	-	合	4,401,379	100.0	196,406	196,406			老人福祉	中学校	×	18.01.01	3,800			
繰越金	884,481	3.7	-	-								伝染病	その他	×					
繰上収入	608,616	2.6	-	-															
諸地方債	383,797	1.6	3,684	0.0															
うち減収補償(特例分)	2,641,300	11.2	-	-															
うち臨時財政対策債	902,900	3.8	-	-															
歳入合計	23,657,846	100.0	14,026,059	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	2,990,317	13.2	2,832,614	2,755,459	18.5	議会費	225,703	1.0	-	225,594	議会費	225,703	1.0	2,755,459	18.5	18.5			
うち職員給料	1,921,824	8.5	1,776,993	-	-	総務費	3,159,727	13.9	502,475	1,954,675	総務費	3,159,727	13.9	-	-	-			
扶助費	2,706,503	11.9	1,161,157	1,142,225	7.7	民生費	5,452,116	24.0	112,215	3,288,528	民生費	5,452,116	24.0	1,142,225	7.7	7.7			
公債費	3,617,918	15.9	3,508,384	3,364,825	22.5	衛生費	1,867,758	8.2	4,855	1,667,170	衛生費	1,867,758	8.2	3,364,825	22.5	22.5			
元金	3,250,909	14.3	3,141,375	2,998,565	20.1	労働費	27,802	0.1	-	7,268	労働費	27,802	0.1	2,998,565	20.1	20.1			
元利子	367,009	1.6	367,009	366,260	2.5	農林水産業費	1,266,622	5.6	294,890	842,964	農林水産業費	1,266,622	5.6	366,260	2.5	2.5			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	156,971	0.7	4,040	145,410	商工費	156,971	0.7	-	-	-			
(義務的経費計)	9,314,738	41.0	7,502,155	7,262,509	48.6	土木費	2,664,036	11.7	825,627	2,069,359	土木費	2,664,036	11.7	7,262,509	48.6	48.6			
物件費	2,978,652	13.1	1,936,724	1,753,871	11.7	消防費	1,245,831	5.5	493,712	746,433	消防費	1,245,831	5.5	1,753,871	11.7	11.7			
維持補修費	36,346	0.2	23,361	23,361	0.2	教育費	1,785,838	7.9	450,438	1,314,920	教育費	1,785,838	7.9	23,361	0.2	0.2			
補助費等	2,505,245	11.0	2,201,308	2,010,714	13.5	災害復旧費	790,958	3.5	-	690,390	災害復旧費	790,958	3.5	2,010,714	13.5	13.5			
うち一部事務組合負担金	1,031,240	4.5	997,744	967,978	6.5	公債費	3,617,918	15.9	-	3,508,384	公債費	3,617,918	15.9	967,978	6.5	6.5			
繰出金	3,415,921	15.0	3,119,509	2,358,309	15.8	諸支出費	459,602	2.0	459,602	-	諸支出費	459,602	2.0	2,358,309	15.8	15.8			
積立金	529,423	2.3	189,794	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,745	0.0	1,745	-	-	歳出合計	22,720,882	100.0	3,147,854	16,461,095	歳出合計	22,720,882	100.0	1,745	0.0	0.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,065,125				經常経費充当一般財源等計	4,065,125		-	-	-			
投資的経費	3,938,812	17.3	1,486,499	13,408,764千円		公営事業等への繰上	1,424,918				公営事業等への繰上	1,424,918		1,486,499					
うち人件費	153,384	0.7	90,887			下水道	609,540				下水道	609,540		90,887					
普通建設事業費	3,147,854	13.9	796,109			病院	211,837				病院	211,837		796,109					
うち補助	607,663	2.7	64,760			簡易水道	39,664				簡易水道	39,664		64,760					
うち単独	2,540,191	11.2	731,349			上水道	242,228				上水道	242,228		731,349					
災害復旧事業費	790,958	3.5	690,390			国民健康保険	1,536,938				国民健康保険	1,536,938		690,390					
失業対策事業費	-	-	-			その他					その他			-					
歳出合計	22,720,882	100.0	16,461,095			歳入一般財源等					歳入一般財源等			16,461,095					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	69,761人 63,649人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1												
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	85.12 km ² 820人	26.1.1	72,283人	71,811人	区 分	22年国調	17年国調	26	2145														
					25.3.31	72,114人	71,655人	第1次	1,149 4.0	1,520 5.1	京都府	木津川市	地方交付税種地	2-7												
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,908 20.4	6,387 21.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		27,195,930	26,874,921												
地 方 税	8,757,343	32.2	8,392,148	55.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	26,713,282	26,244,798				
地 方 譲 与 税	193,919	0.7	193,919	1.3	普 通 税	8,392,148	95.8	58,963	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	482,648	630,123				
利 子 割 交 付 金	32,894	0.1	32,894	0.2	法 定 普 通 税	8,392,148	95.8	58,963	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	79,612	164,227				
配 当 割 交 付 金	51,941	0.2	51,941	0.3	市 町 村 民 税	4,217,681	48.2	58,963	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	403,036	465,896				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,159	0.3	82,159	0.5	個 人 均 等 割 所 得 税	3,770,923	43.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	-62,860	50,946				
地 方 消 費 税 交 付 金	536,101	2.0	536,101	3.6	法 人 均 等 割 所 得 税	147,236	1.7	25,167	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	474,292	326,316				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,093	0.3	75,093	0.5	法 人 税 割	201,841	2.3	33,796	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	89,904				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,722,551	42.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,905	0.3	71,905	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,703,444	42.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	411,432	467,166				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	104,773	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	84,505	0.3	84,505	0.6	市 町 村 た ば こ 税	347,143	4.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	403	1,319,825	3,275			
地 方 交 付 税	5,795,938	21.3	5,327,723	35.4	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	5,327,723	19.6	5,327,723	35.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	3	10,746	3,582			
特 別 交 付 税	468,207	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 公 務 員	25	75,720	3,029			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0	-	-	目 的 税	365,195	4.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	15,681,798	57.7	14,848,388	98.7	法 定 目 的 税	365,195	4.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合 計	428	1,395,545	3,261			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,550	0.0	8,550	0.1	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	204,358	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	26.04.01	7,920	
使 用 料	700,785	2.6	166,849	1.1	都 市 計 画 税	365,195	4.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	26.04.01	6,935	
手 数 料	84,058	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	26.04.01	6,270	
国 庫 支 出 金	3,799,712	14.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	19.03.12	4,700	
国 有 地 産 物 の 利 用 料	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	19.03.12	3,800	
都 道 府 県 支 出 金	1,780,637	6.5	-	-	合 計	8,757,343	100.0	58,963	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	19.03.12	3,500	
財 産 収 入 金	87,933	0.3	14,820	0.1	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)												
寄 附 金	517,866	1.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	7,239,714	7,018,936	基 準 財 政 需 要 額	11,162,650	11,128,239	標 準 税 収 入 額 等	9,409,410	9,106,302	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	財 政 力 指 数	0.64	0.64	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	
繰 越 金	630,123	2.3	-	-	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	12.3	将 来 負 担 比 率 (%)	76.6	70.1	積 立 金	財 調	4,821,465	4,347,173
諸 収 入 債	111,249	0.4	608	0.0	財 政 力 指 数	0.64	0.64	實 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	12.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	将 来 負 担 比 率 (%)	76.6	70.1	積 立 金	財 調	4,821,465	4,347,173						
地 方 債	3,503,323	12.9	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.9	積 立 金	財 調	4,821,465	4,347,173															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	現 在 高	特 定 目 的	6,739,674	6,152,263															
うち臨時財政対策債	1,406,523	5.2	-	-	積 立 金	4,821,465	4,347,173	地 方 債 現 在 高	物 件 等 購 入	6,347,265	9,086,558															
歳 入 合 計	27,195,930	100.0	15,039,215	100.0	現 在 高	262,668	262,480	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償	-	-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		7,239,714	7,018,936						
人 件 費	3,981,918	14.9	3,525,303	3,505,766	21.3	議 会 費	233,629	0.9	-	233,629	基 準 財 政 需 要 額	11,162,650	11,128,239	民 生 費	9,316,537	34.9	369,611	4,844,558	標 準 税 収 入 額 等	9,409,410	9,106,302					
うち職員給	2,493,355	9.3	2,164,650	-	-	総 務 費	2,942,679	11.0	233,700	2,283,474	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	衛 生 費	3,295,917	12.3	784,220	2,431,143	財 政 力 指 数	0.64	0.64					
扶 助 費	4,824,461	18.1	1,725,264	1,723,900	10.5	民 生 費	9,316,537	34.9	369,611	4,844,558	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.9	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3					
公 債 費	2,819,881	10.6	2,794,868	2,792,468	17.0	衛 生 費	3,295,917	12.3	784,220	2,431,143	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	商 工 費	110,181	0.4	700	109,510	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
元 利 金	2,403,654	9.0	2,384,448	2,382,048	14.5	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	土 木 費	2,342,736	8.8	666,967	1,559,980	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
内 償 還 金	416,227	1.6	410,420	410,420	2.5	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	財 政 力 指 数	0.64	0.64	消 防 費	1,246,924	4.7	177,701	1,047,467	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.9					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	教 育 費	3,935,815	14.7	2,119,011	2,327,707	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3					
(義 務 的 経 費 計)	11,626,260	43.5	8,045,435	8,022,134	48.8	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	災 害 復 旧 費	91,639	0.3	-	52,391	財 政 力 指 数	0.64	0.64					
物 件 費	3,378,419	12.6	2,887,869	2,575,891	15.7	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.9	公 債 費	2,819,881	10.6	-	2,794,868	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3					
維 持 補 修 費	194,429	0.7	190,391	190,391	1.2	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.3	諸 支 出 費	3,399	0.0	3,399	3,399	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	3,315,070	12.4	2,811,955	2,523,584	15.3	農 林 水 産 業 費	373,945	1.4	216,043	140,965	標 準 財 政 規 模	16,143,656	15,927,748	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,447,943	5.4	1,400,585	1,368,099	8.3																					

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,121人 15,191人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2								
					26.1.1	15,437人	15,339人	区 分	22年国調	17年国調	26	3036	地方交付税種地	2-8								
					25.3.31	15,412人	15,318人	第1次	58 0.9	66 0.9	京都府	大山崎町										
					増減率	0.2%	0.1%	第2次	1,728 25.7	1,983 27.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)								
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	4,925 73.4	5,100 71.0	歳入総額		5,331,067	5,298,856								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,080,878	5,094,464								
地 方 税	2,647,059	49.7	2,647,059	79.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	250,189	204,392
地 方 譲 与 税	28,898	0.5	28,898	0.9	普 通 税	2,647,059	100.0	50,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	107,444	150,092
利 子 割 交 付 金	7,064	0.1	7,064	0.2	法 定 普 通 税	2,647,059	100.0	50,930	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	142,745	54,300
配 当 割 交 付 金	11,064	0.2	11,064	0.3	市 町 村 民 税	1,134,076	42.8	50,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	107,444	150,092
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,400	0.3	17,400	0.5	個 人 均 等 割	24,609	0.9	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金	358	340
地 方 消 費 税 交 付 金	145,818	2.7	145,818	4.4	所 得 割	775,539	29.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	45,743	1.7	7,859	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	288,185	10.9	43,071	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,716	0.2	10,716	0.3	固 定 資 産 税	1,392,646	52.6	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,390,095	52.5	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
地 方 特 例 交 付 金	9,955	0.2	9,955	0.3	軽 自 動 車 税	16,092	0.6	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
地 方 交 付 税	511,710	9.6	439,021	13.2	市 町 村 た ば こ 税	104,245	3.9	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
普 通 交 付 税	439,021	8.2	439,021	13.2	鉦 産 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
特 別 交 付 税	72,687	1.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
(一 般 財 源 計)	3,389,684	63.6	3,316,995	99.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,050	0.1	3,050	0.1	目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
分 担 金 ・ 負 担 金	17,461	0.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
使 用 料	143,294	2.7	14,023	0.4	入 湯 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
手 数 料	9,837	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
国 庫 支 出 金	553,969	10.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
国 有 地 産 物 の 利 益 等 の 支 出 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
都 道 府 県 支 出 金	297,531	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
財 産 収 入 金	18,157	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
寄 附 金	43,842	0.8	-	-	合 計	2,647,059	100.0	50,930	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
繰 越 金	125,865	2.4	-	-	目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
繰 越 収 入 金	204,392	3.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
諸 収 入 金	76,685	1.4	95	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
地 方 債	447,300	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
うち減収補填債(特例分)	47,900	0.9	-	-	合 計	2,647,059	100.0	50,930	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
うち臨時財政対策債	336,500	6.3	-	-	合 計	2,647,059	100.0	50,930	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
歳 入 合 計	5,331,067	100.0	3,334,163	100.0	合 計	2,647,059	100.0	50,930	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	85,371	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,249,448	2,027,816									
人 件 費	1,153,895	22.7	1,069,090	1,066,056	28.7	議 会 費	100,668	2.0	-	100,668	基準財政需要額	2,687,869	2,576,707									
うち職員給	701,626	13.8	624,896	-	-	総 務 費	893,170	17.6	157,035	724,340	標準税収入額等	2,929,871	2,629,614									
扶 助 費	814,439	16.0	321,851	321,710	8.7	民 生 費	1,729,508	34.0	-	1,056,810	標準財政規模	3,705,473	3,639,704									
公 債 費	526,257	10.4	526,257	526,257	14.2	衛 生 費	447,705	8.8	1,489	433,080	財政力指数	0.82	0.82									
内 元 利 子 利 子 金 利 子	454,399	8.9	454,399	454,399	12.2	農 林 水 産 業 費	29,858	0.6	-	4,858	実質収支比率(%)	2.9	4.1									
元 利 子 金 利 子	71,844	1.4	71,844	71,844	1.9	商 工 費	27,837	0.5	1,525	25,652	公債費負担比率(%)	12.5	13.2									
一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	土 木 費	362,301	7.1	106,811	260,630	健全化判断比率	-	-									
(義務的経費計)	2,494,591	49.1	1,917,198	1,914,023	51.5	消 防 費	364,193	7.2	11,541	359,510	連結実質赤字比率(%)	-	-									
物 件 費	846,111	16.7	626,608	605,860	16.3	教 育 費	556,890	11.0	80,443	430,404	実質公債費比率(%)	14.0	13.0									
維 持 補 修 費	47,983																					

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,447人 8,951人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	18.02 km ² 469人	26.1.1	7,997人	7,933人	区 分	22年国調	17年国調	26	3435	地方交付税種地	2-5	
		増 減 率	増 減 率	-0.6% -0.7%	25.3.31	8,049人	7,991人	第1次	105 3.3	152 3.9	京 都 府	井 手 町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,092 34.3	1,433 36.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,991 62.5	2,286 58.5	歳 入 総 額		4,818,262	4,098,382	
地 方 税	879,683	18.3	812,750	35.2							歳 出 総 額		4,288,859	3,659,755	
地 方 譲 与 税	28,613	0.6	28,613	1.2				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		529,403	438,627	
利 子 割 交 付 金	3,143	0.1	3,143	0.1				区 分			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		119,766	129,586	
配 当 割 交 付 金	4,904	0.1	4,904	0.2				普 通 税			実 質 収 支		409,637	309,041	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,695	0.2	7,695	0.3				法 定 普 通 税			単 年 度 収 支		100,596	-53,086	
地 方 消 費 税 交 付 金	82,915	1.7	82,915	3.6				法 定 普 通 税			積 立 金		23,421	15,687	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				市 町 村 民 税			繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				個 人 均 等 割			積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,593	0.2	10,593	0.5				所 得 割			実 質 単 年 度 収 支		124,017	-37,399	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	2,212	0.0	2,212	0.1				法 人 税 割			一 般 職 員		91	253,071	2,781
地 方 交 付 税	1,669,853	34.7	1,344,168	58.3				固 定 資 産 税			一 般 職 員		-	-	-
普 通 交 付 税	1,344,168	27.9	1,344,168	58.3				う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員		-	-	-
特 別 交 付 税	325,683	6.8	-	-				軽 自 動 車 税			一 般 職 員		1	2,785	2,785
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-				市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員		-	-	-
(一 般 財 源 計)	2,689,611	55.8	2,296,993	99.6				鉦 産 税			一 般 職 員		-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,374	0.0	1,374	0.1				特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員		-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	40,992	0.9	-	-				法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		-	-	-
使 用 料	66,681	1.4	7,321	0.3				目 的 税			一 般 職 員		-	-	-
手 数 料	4,885	0.1	-	-				法 定 目 的 税			一 般 職 員		-	-	-
国 庫 支 出 金	676,749	14.0	-	-				入 湯 税			一 般 職 員		-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				事 業 所 税			一 般 職 員		-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	331,128	6.9	-	-				都 市 計 画 税			一 般 職 員		-	-	-
財 産 収 入 金	58,381	1.2	194	0.0				水 利 地 益 税 等			一 般 職 員		-	-	-
寄 附 金	2,899	0.1	-	-				法 定 外 目 的 税			一 般 職 員		-	-	-
繰 上 金	19,941	0.4	-	-				旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		-	-	-
繰 越 金	438,627	9.1	-	-				合 計			一 般 職 員		91	253,071	2,781
繰 上 金	41,494	0.9	337	0.0				合 計			一 般 職 員		-	-	-
地 方 債	445,500	9.2	-	-				合 計			一 般 職 員		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合 計			一 般 職 員		-	-	-
うち臨時財政対策債	194,000	4.0	-	-				合 計			一 般 職 員		-	-	-
歳 入 合 計	4,818,262	100.0	2,306,219	100.0				合 計			一 般 職 員		91	253,071	2,781
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	695,274	727,614		
人 件 費	797,403	18.6	714,232	686,534	27.5	議 会 費	62,222	1.5	-	62,222	基 準 財 政 需 要 額	2,065,038	2,055,306		
うち職員給	448,687	10.5	372,748	-	-	総 務 費	809,622	18.9	82,636	708,269	標 準 税 収 入 額 等	903,316	930,205		
扶助費	402,403	9.4	146,155	146,143	5.8	民 生 費	1,133,432	26.4	32,746	737,343	標 準 財 政 規 模	2,441,529	2,456,263		
公債費	311,501	7.3	310,631	310,631	12.4	衛 生 費	229,425	5.3	10,618	205,244	財 政 力 指 数	0.42	0.45		
元 利 子 金 利 子	270,794	6.3	269,924	269,924	10.8	農 林 水 産 業 費	18,201	0.4	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	16.8	12.6		
一時借入金	40,707	0.9	40,707	40,707	1.6	商 工 費	69,169	1.6	26,445	34,782	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.1	10.6		
(義 務 的 経 費 計)	1,511,307	35.2	1,171,018	1,143,308	45.7	土 木 費	35,145	0.8	-	32,023	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	484,035	11.3	337,383	239,118	9.6	消 防 費	1,012,020	23.6	670,065	311,379	実 質 公 債 費 比 率(%)	1.6	3.0		
維 持 補 修 費	7,238	0.2	7,165	7,165	0.3	教 育 費	278,166	6.5	73,699	205,813	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
補 助 費 等	372,156	8.7	348,796	301,906	12.1	災 害 復 旧 費	308,326	7.2	38,921	268,501	積 立 金	2,275,460	2,252,039		
うち一部事務組合負担金	104,306	2.4	104,306	78,345	3.1	公 債 費	21,630	0.5	-	21,230	財 調 減 債 特 定 目 的	1,165,243	1,153,249		
繰 上 金	518,485	12.1	466,734	425,574	17.0	諸 支 出 費	311,501	7.3	-	310,631	現 在 高	2,336,134	1,936,041		
積 立 金	438,808	10.2	384,541	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,839,647	2,664,941		
投資・出資金・貸付金	70	0.0	70	70	0.0	歳 出 合 計	4,288,859	100.0	935,130	2,897,437	(債 務 負 担 行 為 額)	87,810	120,635		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	518,485	国会	実 質 収 支	31,831	再 差 引 収 支	-	-		
投 資 的 経 費	956,760	22.3	181,730	2,117,141千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	190,900	民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,954	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-		
うち人件費	14,200	0.3	14,200	84.7%	91.8%	簡 易 水 道	1,547	-	被 保 険 者 数 (人)	2,258	被 保 険 者 数 (人)	-	-		
普通建設事業費	935,130	21.8	160,500	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	90	保 険 税 (料) 収 入 額	-	-		
うち補助	559,480	13.0	3,340	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	122	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-		
うち単独	375,650	8.8	157,160	3,426,840千円	-	国 民 健 康 保 険	88,765	-	保 険 給 付 費	325	保 険 給 付 費	-	-		
災害復旧事業費	21,630	0.5	21,230	区 分	決 算 額	構 成 比	歳 入 一 般 財 源 等	237,273	業 況	325	合 計	95.0	86.3		
失業対策事業費	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	歳 入 一 般 財 源 等	237,273	業 況	325	合 計	91.9	85.3		
歳 出 合 計	4,288,859	100.0	2,897,437	区 分	決 算 額	構 成 比	歳 入 一 般 財 源 等	237,273	業 況	325	合 計	97.5	86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,711人 10,060人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	58.26 km ² 167人	26.1.1	9,845人	9,744人	区 分	22年国調	17年国調	26	3443	地方交付税種地	2-4					
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方税	1,552,288	34.8	1,552,288	61.0	普 通 税	1,552,288	100.0	21,558	旧新産	×				4,457,274	3,821,025				
地方譲与税	42,161	0.9	42,161	1.7	法 定 普 通 税	1,552,288	100.0	21,558	旧工特	×				4,280,333	3,675,956				
利子割交付金	3,952	0.1	3,952	0.2	市 町 村 民 税	571,374	36.8	21,558	低開発	×				176,941	145,069				
配当割交付金	6,208	0.1	6,208	0.2	個 人 均 等 割	13,958	0.9	-	旧産炭	×				25,363	29,549				
株式等譲渡所得割交付金	9,786	0.2	9,786	0.4	所 得 割	425,592	27.4	-	山振	×				151,578	115,520				
地方消費税交付金	105,810	2.4	105,810	4.2	法 人 均 等 割	39,740	2.6	6,581	過疎	×				36,058	-8,252				
ゴルフ場利用税交付金	22,509	0.5	22,509	0.9	法 人 税 割	92,084	5.9	14,977	首都	×				4,035	3,138				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	886,121	57.1	-	近畿	×				-	-				
自動車取得税交付金	15,630	0.4	15,630	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	883,611	56.9	-	中	×				120,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,710	1.5	-	財政健全化等	×				-79,907	-5,114				
地方特例交付金	6,188	0.1	6,188	0.2	市 町 村 た ば こ 税	72,083	4.6	-	指数表選定	×									
地方交付税	888,590	19.9	756,713	29.7	鉦 産 税	-	-	-	財源超過	×									
普通交付税	756,713	17.0	756,713	29.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
特別交付税	131,875	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特別職等										
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	定数										
(一般財源計)	2,653,122	59.5	2,521,245	99.1	法 定 目 的 税	-	-	-	適用開始年月日										
交通安全対策特別交付金	1,609	0.0	1,609	0.1	入 湯 税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
分担金・負担金	50,146	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議員公務災害	×									
使用料	92,508	2.1	20,636	0.8	都 市 計 画 税	-	-	-	非常勤公務災害	×									
手数料	5,282	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退職手当	×									
国庫支出金	508,871	11.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事務機共同	×									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税務事務	×									
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,552,288	100.0	21,558	老人福祉	×									
都道府県支出金	359,718	8.1	-	-					伝染病	×									
財産収入	14,941	0.3	439	0.0															
寄附金	2,802	0.1	-	-															
繰入金	148,690	3.3	-	-															
繰越金	85,069	1.9	-	-															
繰上り金	52,235	1.2	439	0.0															
地方債	482,281	10.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	249,781	5.6	-	-															
歳入合計	4,457,274	100.0	2,544,368	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	874,531	20.4	804,393	800,509	28.6	議 会 費	74,373	1.7	-	74,373	議 会 費	74,373	1.7	-	-	-			
うち職員給	543,829	12.7	482,278	-	-	総 務 費	460,583	10.8	11,753	394,176	総 務 費	460,583	10.8	-	-	-			
扶助費	526,374	12.3	205,834	204,296	7.3	民 生 費	1,113,610	26.0	5,365	664,004	民 生 費	1,113,610	26.0	-	-	-			
公債費	403,775	9.4	397,298	397,298	14.2	衛 生 費	320,326	7.5	2,974	315,245	衛 生 費	320,326	7.5	-	-	-			
元金	347,533	8.1	341,056	341,056	12.2	労 働 費	1,610	0.0	-	910	労 働 費	1,610	0.0	-	-	-			
利子	55,725	1.3	55,725	55,725	2.0	農 林 水 産 業 費	197,810	4.6	129,047	74,333	農 林 水 産 業 費	197,810	4.6	-	-	-			
一時借入金	517	0.0	517	517	0.0	商 工 費	42,154	1.0	7,044	31,936	商 工 費	42,154	1.0	-	-	-			
(義務的経費計)	1,804,680	42.2	1,407,525	1,402,103	50.2	土 木 費	675,674	15.8	321,124	363,864	土 木 費	675,674	15.8	-	-	-			
物件費	499,494	11.7	399,950	314,295	11.2	消 防 費	318,178	7.4	118,621	235,528	消 防 費	318,178	7.4	-	-	-			
維持補修費	15,672	0.4	15,047	15,047	0.5	教 育 費	530,173	12.4	82,962	444,774	教 育 費	530,173	12.4	-	-	-			
補助費等	497,742	11.6	448,477	354,369	12.7	災 害 復 旧 費	142,067	3.3	-	82,526	災 害 復 旧 費	142,067	3.3	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	132,365	3.1	132,365	96,566	3.5	公 債 費	403,775	9.4	-	397,298	公 債 費	403,775	9.4	-	-	-			
繰出金	568,899	13.3	530,772	339,009	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-			
積立金	72,809	1.7	56,600	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-	歳 出 合 計	4,280,333	100.0	678,890	3,078,967	歳 出 合 計	4,280,333	100.0	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	571,749				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	571,749		-	-	-			
投資的経費	820,957	19.2	220,516	2,424,823千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	216,026				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	216,026		-	-	-			
うち人件費	23,697	0.6	23,697			簡 易 水 道	34,794				簡 易 水 道	34,794		-	-	-			
普通建設事業費	678,890	15.9	137,990	86.8%	95.3%	上 水 道	2,850				上 水 道	2,850		-	-	-			
うち補助	448,716	10.5	25,729	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-				工 業 用 水 道	-		-	-	-			
うち単独	230,174	5.4	112,261			国 民 健 康 保 険	86,152				国 民 健 康 保 険	86,152		-	-	-			
災害復旧事業費	142,067	3.3	82,526			そ の 他	231,927				そ の 他	231,927		-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等			-	-	-			
歳出合計	4,280,333	100.0	3,078,967	3,255,908千円		経 常 一 般 財 源 等					経 常 一 般 財 源 等			-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,626人 1,876人 -13.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					26.1.1	1,576人	1,571人	区 分	22年国調	17年国調	26	3648			
					25.3.31	1,608人	1,606人	第1次	22 3.2	48 5.5	京都府	笠置町	地方交付税種地	2-4	
					増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	165 23.9	212 24.3					
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	503 72.9	609 69.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方税	160,894	11.8	160,894	20.8	普 通 税	160,894	100.0	964	旧 新 産 ×						
地方譲与税	6,582	0.5	6,582	0.9	法 定 普 通 税	160,894	100.0	964	旧 工 特 ×						
利子割交付金	521	0.0	521	0.1	市 町 村 民 税	59,630	37.1	964	低 開 発 ×						
配当割交付金	817	0.1	817	0.1	個 人 均 等 割	2,156	1.3	-	旧 産 炭 ×						
株式等譲渡所得割交付金	1,289	0.1	1,289	0.2	所 得 割	52,031	32.3	-	山 振 ×						
地方消費税交付金	15,283	1.1	15,283	2.0	法 人 均 等 割	4,256	2.6	763	過 疎 ×						
ゴルフ場利用税交付金	46,561	3.4	46,561	6.0	法 人 税 割	1,187	0.7	201	首 都 ×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	85,510	53.1	-	近 畿 ×						
自動車取得税交付金	2,436	0.2	2,436	0.3	うち純固定資産税	85,510	53.1	-	中 部 ×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,585	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×						
地方特例交付金	126	0.0	126	0.0	市町村たばこ税	12,169	7.6	-	指 数 表 選 定 ×						
地方交付税	710,638	52.1	538,041	69.6	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×						
普通交付税	538,041	39.5	538,041	69.6	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	172,597	12.7	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	945,147	69.3	772,550	100.0	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	46,980	3.4	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	8,240	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-							
手数料	9,575	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	95,830	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	160,894	100.0	964							
都道府県支出金	89,161	6.5	-	-											
財産収入	151	0.0	-	-											
寄附金	1,088	0.1	-	-											
繰入金	29,108	2.1	-	-											
繰越金	28,246	2.1	-	-											
繰上り収入	28,438	2.1	24	0.0											
地方債	81,640	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	46,640	3.4	-	-											
歳入合計	1,363,604	100.0	772,574	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	333,963	25.6	274,821	266,456	32.5	議 会 費	46,227	3.5	-	46,221	基 準 財 政 収 入 額	184,193	182,968		
うち職員給	198,436	15.2	144,542	-	-	総 務 費	322,486	24.7	40,224	211,318	基 準 財 政 需 要 額	722,234	727,644		
扶助費	77,803	6.0	28,995	21,005	2.6	民 生 費	319,922	24.5	696	228,174	標 準 税 収 入 額 等	238,176	236,285		
公債費	162,876	12.5	162,876	162,876	19.9	衛 生 費	160,089	12.3	1,587	147,694	標 準 財 政 規 模	822,857	841,937		
元金	146,353	11.2	146,353	146,353	17.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.26	0.25		
元利子	16,523	1.3	16,523	16,523	2.0	農 林 水 産 業 費	19,895	1.5	4,205	14,638	実 質 収 支 比 率(%)	7.0	6.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	58,003	4.4	6,007	48,102	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.4	15.7		
(義務的経費計)	574,642	44.0	466,692	450,337	55.0	土 木 費	98,092	7.5	69,537	27,974	健全化判断比率	-	-		
物件費	106,450	8.2	68,629	52,176	6.4	消 防 費	71,330	5.5	6,615	68,870	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
維持補修費	983	0.1	916	916	0.1	教 育 費	43,936	3.4	-	43,579	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.9	16.5		
補助費等	341,377	26.2	274,287	258,802	31.6	災 害 復 旧 費	2,062	0.2	-	662	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.9	16.5		
うち一部事務組合負担金	224,239	17.2	221,656	216,065	26.4	公 債 費	162,876	12.5	-	162,876	来 年 負 担 比 率(%)	28.2	29.8		
繰出金	124,283	9.5	113,658	104,836	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	149,289	118,551		
積立金	26,250	2.0	25,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	143,788	123,760		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,304,918	100.0	128,871	1,000,108	現 在 高	322,107	350,009		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										
投資的経費	130,933	10.0	50,926	50,926	3.9										
うち人件費	6,224	0.5	1,788	1,788	0.1										
普通建設事業費	128,871	9.9	50,264	50,264	3.8										
うち補助	75,034	5.8	4,506	4,506	0.3										
うち単独	53,837	4.1	45,758	45,758	3.6										
災害復旧事業費	2,062	0.2	662	662	0.05										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	1,304,918	100.0	1,000,108	1,058,744	80.4										
					経常経費充当一般財源等計 867,067千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り 金		国 会 計 の 被 保 険 者 数 (人)		実 質 収 支 再 差 引 収 支		62,286		
					経常収支比率 105.8%		病 院 介 護 サ ー ビ ス 上 水 道 の 繰 上 り 金		被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		59,012		
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 税 (料) 収 入 額		281		
					歳入一般財源等 1,058,744千円		その他		保 険 給 付 費		80		80		
							83,283		徴 収 率 (%)		現 計		132		
									1人当り		97.6		90.6		
									97.8		90.4		97.8		
									98.4		92.7		98.1		
									96.8		88.3		97.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,482人 4,998人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	64.87 km ² 69人	26.1.1	4,491人	4,475人	区 分	22年国調	17年国調	26	3656	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		506 24.5		644 25.1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次		479 23.2		628 24.5		区 分				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次		1,081 52.3		1,277 49.9		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,275,529		3,161,668			
地方税	392,835	12.0	392,835	19.9	普 通 税	392,835	100.0	16,862	旧新産	×	歳入総額		3,275,529		3,161,668			
地方譲与税	28,059	0.9	28,059	1.4	法 定 普 通 税	392,835	100.0	16,862	旧工特	×	歳出総額		3,155,321		3,075,321			
利子割交付金	1,251	0.0	1,251	0.1	市 町 村 民 税	160,698	40.9	2,931	低開発	×	歳入歳出差引		120,208		86,347			
配当割交付金	1,954	0.1	1,954	0.1	個 人 均 等 割	5,506	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		35,479		3,283			
株式等譲渡所得割交付金	3,067	0.1	3,067	0.2	所 得 割	139,930	35.6	-	山振	×	実質収支		84,729		83,064			
地方消費税交付金	39,623	1.2	39,623	2.0	法 人 均 等 割	9,714	2.5	1,924	過疎	×	単年度収支		1,665		-10,365			
ゴルフ場利用税交付金	12,359	0.4	12,359	0.6	法 人 税 割	5,548	1.4	1,007	首都	×	積立金		41,532		80,107			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	195,198	49.7	13,931	近畿	×	繰上償還金		144		10,628			
自動車取得税交付金	10,381	0.3	10,381	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	195,198	49.7	13,931	中	×	積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	15,743	4.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		43,341		80,370			
地方特例交付金	758	0.0	758	0.0	市 町 村 た ば こ 税	21,196	5.4	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
地方交付税	1,679,535	51.3	1,481,166	75.0	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一般職員		65		194,870			
普通交付税	1,481,166	45.2	1,481,166	75.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち消防職員		-		-			
特別交付税	198,367	6.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち技能労務員		2		4,672			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	職 員 等	×	教育公務員		-		-			
(一般財源計)	2,169,822	66.2	1,971,453	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	臨時職員		-		-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	合計		65		194,870			
分担金・負担金	56,952	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
使用料	34,162	1.0	3,313	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
手数料	15,241	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	×	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
国庫支出金	164,954	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	退職手当		火葬場		教育長			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	事務機共同		常備消防		議会議長			
都道府県支出金	247,703	7.6	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	税務事務		小学校		議会副議長			
財産収入	1,026	0.0	71	0.0	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	老人福祉		中学校		議会議員			
繰入金	455	0.0	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	伝染病		その他		-			
繰越金	86,347	2.6	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
繰上収入	46,267	1.4	71	0.0	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
地方債	446,600	13.6	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	退職手当		火葬場		教育長			
うち臨時財政対策債	116,700	3.6	-	-	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	事務機共同		常備消防		議会議長			
歳入合計	3,275,529	100.0	1,974,908	100.0	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	税務事務		小学校		議会副議長			
合 計	3,275,529	100.0	1,974,908	100.0	合 計	392,835	100.0	16,862	一 般 職 員 等	×	老人福祉		中学校		議会議員			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	369,030	375,563					
人 件 費	562,101	17.8	467,674	461,922	22.1	議 会 費	51,817	1.6	-	51,817	標準財政需要額	1,850,196	1,847,110					
うち職員給	333,940	10.6	256,958	-	-	総 務 費	654,258	20.7	38,596	494,704	標準税収入額等	470,532	474,897					
扶助費	199,409	6.3	65,127	65,127	3.1	民 生 費	687,099	21.8	1,664	466,232	標準財政規模	2,068,548	2,067,353					
公債費	376,039	11.9	372,337	372,193	17.8	衛 生 費	483,907	15.3	2,087	457,059	財政力指数	0.20	0.21					
元金	332,774	10.5	329,072	328,928	15.7	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	4.0					
利子	43,029	1.4	43,029	43,029	2.1	農 林 水 産 業 費	128,902	4.1	1,270	58,772	公債費負担比率(%)	15.6	16.4					
一時借入金	236	0.0	236	236	0.0	商 工 費	26,919	0.9	1,008	10,408	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	1,137,549	36.1	905,138	899,242	43.0	土 木 費	178,264	5.6	122,156	46,512	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	235,201	7.5	143,340	117,390	5.6	消 防 費	388,233	12.3	216,053	177,591	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	7,831	0.2	6,037	769	0.0	教 育 費	133,781	4.2	-	133,781	実質公債費比率(%)	16.3	17.5					
補助費等	782,968	24.8	659,776	621,488	29.7	災 害 復 旧 費	46,102	1.5	-	4,674	将来負担比率(%)	107.7	118.7					
うち一部事務組合負担金	575,455	18.2	558,894	543,787	26.0	公 債 費	376,039	11.9	-	372,337	積立金	656,267	614,735					
繰出金	368,832	11.7	332,674	228,888	10.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	454,017	343,623					
積立金	194,004	6.1	177,017	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	226,062	189,984					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,155,321	100.0	382,834	2,273,887	地方債現在高	3,455,186	3,341,360					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	405,186	国会	実 質 収 支	833	(支出予定額)	-	-					
投資的経費	428,936	13.6	49,905	1,867,777千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	119,100	国民健康保険	再 差 引 収 支	-16,726	897	物件等購入	-	-					
うち人件費	16,254	0.5	707	経 常 収 支 比 率	簡 易 水 道	62,328	健康保険	加入世帯数(世帯)	897	897	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	382,834	12.1	45,231	89.3%	病 院 の そ の 他	36,354	保険	被保険者数(人)	1,759	1,759	その他	-	-					
うち補助	109,262	3.5	863	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	其 他	14,196	被保険者	1人当り	101	101	実質的なもの	-	-					
うち単独	273,572	8.7	44,368	歳 入 一 般 財 源 等	国民健康保険	65,934	被保険者	1人当り	109	109	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	46,102	1.5	4,674	2,394,095千円	其 他	107,274	被保険者	1人当り	282	282	土地開発基金現在高	63,714	63,709					
失業対策事業費	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	101	101	徴収率(%)	97.6	90.8					
歳出合計	3,155,321	100.0	2,273,887	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	109	109	現・計	98.1	89.9					
合 計	3,155,321	100.0	2,273,887	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	282	282	年	98.1	89.9					
合 計	3,155,321	100.0	2,273,887	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	282	282	年	97.9	91.1					
合 計	3,155,321	100.0	2,273,887	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	282	282	年	98.2	89.8					
合 計	3,155,321	100.0	2,273,887	区 分	決 算 額	構 成 比	被保険者	1人当り	282	282	年	97.4	91.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,630人 34,236人 4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	37,287人	37,081人	区 分	22年国調	17年国調	26	3664	地方交付税種地	2-7	
区 分					25.3.31	36,965人	36,761人	第1次	394 2.5	490 3.1	京都府	精華町			
区 分					増減率	0.9%	0.9%	第2次	3,341 21.6	3,487 22.4	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(特別区財政交付金)					合 計			5,203,539 100.0		38,944		11,574,151		11,630,112	
都道府県支出金					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
財産収入					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
寄附金					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
繰入金					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
繰越金					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
繰上り金					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
地方債					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
うち臨時財政対策債					-			-		-		11,485,319		11,567,080	
歳入合計					11,574,151 100.0			7,370,744 100.0		-		11,574,151		11,630,112	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		4,064,439		3,947,306	
人件費					議会費					基準財政需要額		5,877,195		5,832,257	
うち職員給					総務費					標準収入額等		5,328,320		5,152,698	
扶助費					民生費					標準財政規模		7,884,067		7,741,603	
公債費					衛生費					財政力指数		0.69		0.69	
元金					労働費					実質収支比率(%)		0.4		0.6	
元利子					農林水産業費					公債費負担比率(%)		17.8		19.0	
一時借入金					商工費					健全化判断比率		-		-	
(義務的経費計)					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
物件費					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費					教育費					実質公債費比率(%)		14.1		13.9	
補助費等					災害復旧費					将来負担比率(%)		121.2		135.5	
うち一部事務組合負担金					公債費					積立金		700,237		897,883	
繰出金					諸支出費					現在高		150,137		50,452	
積立金					前年度繰上り金					特定目的		2,014,515		2,047,011	
投資・出資金・貸付金					歳出合計					地方債現在高		14,395,495		14,883,077	
前年度繰上り金					11,485,319 100.0					物件等購入		4,396,639		4,843,576	
投資的経費					經常経費充当一般財源等計					債務負担行為額		-		-	
うち人件費					7,201,839千円					保証・補償		-		-	
普通建設事業費					經常収支比率					その他		334,829		438,149	
うち補助					88.8%					加入世帯数(世帯)		-		-	
うち単独					97.7%					被保険者数(人)		-		-	
災害復旧事業費					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保険税(料)収入額		107		-	
失業対策事業費					歳入一般財源等					被保険者1人当り		85		-	
歳出合計					9,084,338千円					保険給付費		288		-	
					公営水道					徴収率(%)		99.4		97.6	
					上下水道					現・計		99.4		97.9	
					上水道					年		99.4		97.6	
					病院					純固定資産税		99.3		97.3	
					介護サービス										
					国民健康保険										
					その他										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	3,078人 3,466人 -11.2%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 3,047人 3,032人	うち日本人 3,114人 3,114人	産業構造			都道府県名 26 京都府	団体名 3672 南山城村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	335,361	11.9	335,361	20.7	普通税	327,097	97.5	3,355	旧新産	×			
地方譲与税	24,425	0.9	24,425	1.5	法定普通税	327,097	97.5	3,355	旧工特	×			
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.1	市町村民税	139,104	41.5	3,355	低開発	×			
配当割交付金	1,687	0.1	1,687	0.1	個人均等割	4,590	1.4	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	2,655	0.1	2,655	0.2	所得割	114,099	34.0	-	山振	×			
地方消費税交付金	24,368	0.9	24,368	1.5	法人税割	10,695	3.2	1,770	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	76,011	2.7	76,011	4.7	固定資産税	174,308	52.0	1,585	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	174,307	52.0	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	9,048	0.3	9,048	0.6	軽自動車税	8,756	2.6	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,929	1.5	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	727	0.0	727	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×			
地方交付税	1,256,996	44.5	1,147,117	70.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	1,147,117	40.6	1,147,117	70.7	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	109,878	3.9	-	-	目的税	8,264	2.5	-					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	8,264	2.5	-					
(一般財源計)	1,732,354	61.4	1,622,475	100.0	入湯税	8,264	2.5	-					
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	19,928	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	95,399	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	12,308	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	209,283	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	335,361	100.0	3,355					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	273,270	9.7	-	-									
財産収入	1,933	0.1	-	-									
寄附金	2,611	0.1	-	-									
繰越金	24,277	0.9	-	-									
繰上収入	66,109	2.3	78	0.0									
地方債	385,500	13.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	10,000	0.4	-	-									
歳入合計	2,823,579	100.0	1,623,160	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	365,651	13.4	308,324	308,288	18.9	議会費	51,783	1.9	-	51,583	基準財政収入額	354,659	355,982
うち職員給料	211,717	7.7	156,906	-	-	総務費	761,810	27.8	298,632	341,732	基準財政需要額	1,501,776	1,505,509
扶助費	131,358	4.8	38,901	36,871	2.3	民生費	394,586	14.4	-	257,140	標準税収入額等	453,285	455,062
公債費	341,588	12.5	341,588	341,588	20.9	衛生費	368,042	13.5	3,493	349,981	標準財政規模	1,702,847	1,722,217
元金	312,514	11.4	312,514	312,514	19.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.24	0.25
元利子	29,074	1.1	29,074	29,074	1.8	農林水産業費	246,970	9.0	180,370	61,894	実質収支比率(%)	3.1	3.0
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	3,661	0.1	-	3,511	公債費負担比率(%)	18.6	29.7
(義務的経費計)	838,597	30.7	688,813	686,747	42.1	土木費	152,744	5.6	116,368	47,785	健全化判断比率	-	-
物件費	287,622	10.5	159,726	144,991	8.9	消防費	182,300	6.7	5,410	122,917	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	5,012	0.2	4,660	4,660	0.3	教育費	140,804	5.1	-	132,667	実質公債費比率(%)	12.9	14.8
補助費等	523,503	19.1	440,075	420,166	25.7	災害復旧費	91,601	3.3	-	38,411	将来負担比率(%)	62.3	87.7
うち一部事務組合負担金	438,177	16.0	377,409	365,838	22.4	公債費	341,588	12.5	-	341,588	積立金	562,779	532,091
繰出金	311,939	11.4	291,595	250,115	15.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	103,499	73,479
積立金	73,342	2.7	71,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	131,684	89,050
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,735,889	100.0	604,273	1,749,209	地方債現在高	2,551,479	2,478,493
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	695,874	25.4	93,339	1,506,679千円	92.3%	公営事業等への繰上	335,505	12.3	335,505	40,655	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	14,086	0.5	3,786	1,506,679千円	92.8%	簡易水道	171,650	6.3	171,650	35,745	その他	-	-
普通建設事業費	604,273	22.1	54,928	92.3%	92.8%	病院	20,704	0.8	20,704	580	実質的なもの	-	-
うち補助	297,915	10.9	22,447	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	2,862	0.1	2,862	1,039	収益事業収入	-	-
うち単独	306,358	11.2	32,481	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	87	土地開発基金現在高	69,463	69,463
災害復旧事業費	91,601	3.3	38,411	1,836,899千円	-	国民健康保険	33,618	1.2	33,618	101	徴収率(%)	99.2	96.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	106,671	3.9	106,671	336	現・計	99.3	96.3
歳出合計	2,735,889	100.0	1,749,209	-	-						純固定資産税	99.0	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,732人 16,893人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1													
		面 積 人 口 密 度	積 度	303.07 km ² 52人	26.1.1	15,939人	15,790人	区 分	22年国調	17年国調	26	4075															
					25.3.31	16,119人	15,982人	第1次	1,174 15.8	1,543 18.1	京都府	京丹波町	地方交付税種地	2-2													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,115 28.4	2,533 29.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		12,649,210	12,479,928													
地 方 税	1,724,625	13.6	1,724,625	24.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	12,649,210	12,479,928				
地 方 譲 与 税	94,120	0.7	94,120	1.3	普 通 税	1,724,625	100.0	82,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	12,292,664	12,070,518			
利 子 割 交 付 金	4,391	0.0	4,391	0.1	法 定 普 通 税	1,724,625	100.0	82,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	356,546	409,410			
配 当 割 交 付 金	6,922	0.1	6,922	0.1	市 町 村 民 税	650,653	37.7	16,154	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	299,940	67,346			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,936	0.1	10,936	0.2	個 人 均 等 割	21,104	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	56,606	342,064			
地 方 消 費 税 交 付 金	146,154	1.2	146,154	2.1	所 得 割	484,224	28.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	-285,458	-124,993			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,105	0.5	63,105	0.9	法 人 均 等 割	47,028	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	184,025	236,788			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	98,297	5.7	16,154	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,899	0.3	34,899	0.5	固 定 資 産 税	908,171	52.7	66,556	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	180,000	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	907,565	52.6	66,556	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	-281,433	111,795			
地 方 特 例 交 付 金	3,239	0.0	3,239	0.0	軽 自 動 車 税	47,040	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	5,622,606	44.5	4,972,969	70.4	市 町 村 た ば こ 税	118,761	6.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	191	548,934	2,874		
普 通 交 付 税	4,972,969	39.3	4,972,969	70.4	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 職 員	191	548,934	2,874		
特 別 交 付 税	649,632	5.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち 消 防 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち 技 能 労 務 員	3	8,643	2,881		
(一 般 財 源 計)	7,710,997	61.0	7,061,360	99.9	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 公 務 員	6	16,746	2,791		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,626	0.0	3,626	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨 時 職 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	23,209	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等 合 計	197	565,680	2,871		
使 用 料	368,337	2.9	796	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
手 数 料	11,547	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	1	26.04.01	6,750		
国 庫 支 出 金	1,109,056	8.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	26.04.01	5,580			
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	1	18.04.01	5,040			
都 道 府 県 支 出 金	851,065	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	1	17.10.11	3,000			
財 産 収 入 金	77,983	0.6	-	-	合 計	1,724,625	100.0	82,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	1	17.10.11	2,300			
附 入 金	3,394	0.0	-	-	区 分		平 成 25年 度(千 円)	平 成24年 度(千 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 金	409,410	3.2	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,521,854	1,500,411	基 準 財 政 需 要 額 <td>5,361,807</td> <td>5,427,120</td> <th>議 員 公 務 災 害</th> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,750</td>	5,361,807	5,427,120	議 員 公 務 災 害	1	26.04.01	6,750													
繰 上 収 入 金	186,699	1.5	1,229	0.0	標 準 財 政 規 模	7,352,176	7,359,427	標 準 財 政 需 要 額	5,361,807	5,427,120	非 常 勤 公 務 災 害	1	26.04.01	5,580													
地 方 債 の 償 還 金	1,254,800	9.9	-	-	財 政 力 指 数	0.28	0.29	標 準 財 政 規 模	7,352,176	7,359,427	退 職 手 当	1	18.04.01	5,040													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	0.8	4.6	財 政 力 指 数	0.28	0.29	事 務 機 共 同	1	17.10.11	3,000													
うち臨時財政対策債	427,200	3.4	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.7	18.7	実 質 収 支 比 率(%)	0.8	4.6	税 務 事 務	1	17.10.11	2,300													
歳 入 合 計	12,649,210	100.0	7,067,011	100.0	健 全 化 判 断 比 率	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.7	18.7	老 人 福 祉	14	17.10.11	2,100													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成25年 度(千 円)	平 成24年 度(千 円)													
人 件 費	1,715,690	14.0	1,622,417	1,560,924	20.8	議 会 費	98,979	0.8	議 会 費	98,979	-	98,979	1,521,854	1,500,411													
うち職員給	1,105,151	9.0	1,018,482	-	-	総 務 費	2,867,452	23.3	総 務 費	2,867,452	641,503	1,807,250	5,361,807	5,427,120													
扶 助 費	833,370	6.8	329,782	329,782	4.4	民 生 費	2,319,646	18.9	民 生 費	2,319,646	146,857	1,474,873	1,951,989	1,915,994													
公 債 費	1,554,743	12.6	1,491,306	1,491,306	19.9	衛 生 費	1,508,177	12.3	衛 生 費	1,508,177	37,833	1,465,159	7,352,176	7,359,427													
内 元 利 子 の 償 還 金	1,372,372	11.2	1,308,935	1,308,935	17.5	労 働 費	3,217	0.0	労 働 費	3,217	-	217	1,951,989	1,915,994													
一 時 借 入 金 利 子	182,371	1.5	182,371	182,371	2.4	農 林 水 産 業 費	1,090,145	8.9	農 林 水 産 業 費	1,090,145	478,185	587,521	1,951,989	1,915,994													
(義 務 的 経 費 計)	4,103,803	33.4	3,443,505	3,382,012	45.1	商 工 費	103,593	0.8	商 工 費	103,593	2,133	87,353	7,352,176	7,359,427													
物 件 費	1,254,282	10.2	758,832	676,811	9.0	土 木 費	1,484,705	12.1	土 木 費	1,484,705	1,107,237	489,180	1,951,989	1,915,994													
維 持 補 修 費	6,729	0.1	3,651	3,651	0.0	消 防 費	402,646	3.3	消 防 費	402,646	78,764	352,712	1,951,989	1,915,994													
補 助 費 等	1,299,420	10.6	1,120,287	744,113	9.9	教 育 費	708,148	5.8	教 育 費	708,148	79,067	602,574	1,951,989	1,915,994													
うち一部事務組合負担金	502,862	4.1	502,862	417,032	5.6	災 害 復 旧 費	151,213	1.2	災 害 復 旧 費	151,213	-	94,985	1,951,989	1,915,994													
繰 出 金	1,763,850	14.3	1,665,913	1,308,808	17.5	公 債 費	1,554,743	12.6	公 債 費	1,554,743	-	1,491,306	1,951,989	1,915,994													
積 立 金	1,005,186	8.2	737,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	1,951,989	1,915,994													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	136,602	1.1	136,602	77,403	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	1,951,989	1,915,994													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,292,664	100.0	歳 出 合 計	12,292,664	2,571,579	8,552,109	1,951,989	1,915,994													
投 資 的 経 費	2,722,792	22.1	685,320	685,320	9.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,165,752	17.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,165,752	47,180	47,180	1,951,989	1,915,994													
うち人件費	21,433	0.2	8,540	8,540	0.1	6,192,798千円	6,192,798	50.4	6,192,798千円	6,192,798	25,373	25,373	1,951,989	1,915,994													

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,410人 2,718人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 度	62.00 km ² 39人	26.1.1	2,375人	2,368人	区 分	22年国調	17年国調	26	4636	地方交付税種地	2-1	
		人 口 密 度			25.3.31	2,421人	2,415人	第1次	312 28.0	412 30.9	京都府	伊根町			
								第2次	173 15.5	213 16.0					
								第3次	629 56.5	707 53.0					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	167,257	5.2	167,257	11.0	普 通 税	163,174	97.6	1,822	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	3,228,214	2,674,568		
地 方 譲 与 税	13,780	0.4	13,780	0.9	法 定 普 通 税	163,174	97.6	1,822	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	3,046,892	2,521,522		
利 子 割 交 付 金	522	0.0	522	0.0	市 町 村 民 税	68,979	41.2	1,822	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	181,322	153,046		
配 当 割 交 付 金	823	0.0	823	0.1	個 人 均 等 割	3,948	2.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	73,019	61,455		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,301	0.0	1,301	0.1	所 得 割	54,163	32.4	-	山 振 ×		実 質 収 支	108,303	91,591		
地 方 消 費 税 交 付 金	21,522	0.7	21,522	1.4	法 人 均 等 割	8,261	4.9	1,396	過 疎 ×		単 年 度 収 支	16,712	12,175		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,607	1.6	426	首 都 ×		積 立 金	49,739	43,450		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	82,446	49.3	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,108	0.2	5,108	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	78,058	46.7	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	44,107	98,265		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	6,193	3.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	22,344	-42,640		
地 方 特 例 交 付 金	202	0.0	202	0.0	市 町 村 た ば こ 税	5,556	3.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	1,519,736	47.1	1,309,931	86.0	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	58	164,082	2,829			
普 通 交 付 税	1,309,931	40.6	1,309,931	86.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	209,804	6.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,752	2,938			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	目 的 税	4,083	2.4	-	教 育 公 務 員	1	2,127	2,127			
(一 般 財 源 計)	1,730,251	53.6	1,520,446	99.8	法 定 目 的 税	4,083	2.4	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	4,083	2.4	-	等 合 計	59	166,209	2,817			
分 担 金 ・ 負 担 金	3,387	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	143,414	4.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,900
手 数 料	18,769	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,630
国 庫 支 出 金	601,399	18.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.04.01	5,270
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	2,280
都 道 府 県 支 出 金	221,682	6.9	-	-	合 計	167,257	100.0	1,822	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	1,730
財 産 収 入 金	8,539	0.3	2,199	0.1					老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	25.04.01	1,480
寄 附 金	2,961	0.1	-	-					伝 染 病	そ の 他	×				
繰 上 金	51,176	1.6	-	-											
繰 越 金	153,046	4.7	-	-											
諸 収 入 債	33,373	1.0	128	0.0											
地 方 債	260,217	8.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	79,217	2.5	-	-											
歳 入 合 計	3,228,214	100.0	1,522,773	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人 件 費	456,865	15.0	428,429	425,877	26.6	議 会 費	45,106	1.5	-	45,106	基 準 財 政 収 入 額	164,117	163,785		
うち職員給	263,627	8.7	238,518	-	-	総 務 費	588,384	19.3	7,058	588,384	基 準 財 政 需 要 額	1,475,691	1,475,624		
扶 助 費	121,149	4.0	42,475	41,924	2.6	民 生 費	431,894	14.2	5,380	309,639	標 準 税 収 入 額 等	208,177	208,209		
公 債 費	360,563	11.8	352,232	352,232	22.0	衛 生 費	245,688	8.1	15,363	176,744	標 準 財 政 規 模	1,597,325	1,599,895		
内 元 利 子 金 利 子	326,863	10.7	318,744	318,744	19.9	労 働 費	21,433	0.7	-	78	財 政 力 指 数	0.11	0.12		
元 利 子 金 利 子	33,681	1.1	33,469	33,469	2.1	農 林 水 産 業 費	277,409	9.1	175,415	123,333	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	5.7		
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商 工 費	44,263	1.5	6,712	31,923	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.4	17.3		
(義 務 的 経 費 計)	938,577	30.8	823,136	820,033	51.2	土 木 費	375,201	12.3	212,677	157,542	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	380,843	12.5	242,356	220,708	13.8	消 防 費	103,455	3.4	3,247	95,829	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.8	9.0		
維 持 補 修 費	1,759	0.1	713	713	0.0	教 育 費	551,622	18.1	422,550	168,840	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
補 助 費 等	295,801	9.7	203,467	179,341	11.2	災 害 復 旧 費	1,874	0.1	-	1,874	積 立 金	971,313	965,681		
うち一部事務組合負担金	116,050	3.8	110,729	107,998	6.7	公 債 費	360,563	11.8	-	352,232	財 調 減 債 特 定 目 的	647,311	527,583		
繰 上 金	229,288	7.5	214,696	170,192	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	347,361	175,654		
積 立 金	348,243	11.4	242,770	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,641,251	2,707,897		
投資・出資金・貸付金	2,105	0.1	2,105	105	0.0	歳 出 合 計	3,046,892	100.0	848,402	1,971,446	(支 出 予 定 額)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	229,288	7.5	75,355	229,288	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	850,276	27.9	242,203	1,391,092	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	229,288	7.5	75,355	229,288	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	25,613	0.8	12,966	-	-	合 計	229,288	7.5	75,355	229,288	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	848,402	27.8	240,329	86.8%	91.4%	簡 易 水 道	75,355	27.8	27,681	75,355	徴 収 率 (%)	98.6	97.9		
うち補助	612,606	20.1	53,056	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	下 水 道	27,681	20.1	-	-	計	99.3	98.6		
うち単独	232,971	7.6	184,448	歳 入 一 般 財 源 等	2,152,768	上 水 道	-	7.6	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.9		
災 害 復 旧 事 業 費	1,874	0.1	1,874	歳 入 一 般 財 源 等	2,152,768	工 業 用 水 道	-	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	96.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	千 円	2,152,768	国 民 健 康 保 険	47,078	-	-	-	合 計	98.6	97.9		
歳 出 合 計	3,046,892	100.0	1,971,446	千 円	2,152,768	そ の 他	79,174	2.5	79,174	79,174	市 町 村 民 税	99.3	98.6		
											純 固 定 資 産 税	97.6	96.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,454人 24,906人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	108.30 km ² 217人	26.1.1	23,674人	23,555人	区 分	22年国調	17年国調	26	4652	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	426 4.0	571 4.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	3,904 36.2	5,392 41.4	京 都 府		与謝野町					
歳入合計		11,307,547	100.0	7,291,177	100.0				第3次	6,450 59.8	7,001 53.7	歳入総額 11,307,547		11,598,539				
地方税		1,848,982	16.4	1,848,947	25.4						歳出総額 11,073,074		11,367,281					
地方譲与税		75,148	0.7	75,148	1.0						歳入歳出差引 234,473		231,258					
利子割交付金		5,935	0.1	5,935	0.1						翌年度に繰越すべき財源 25,772		26,275					
配当割交付金		9,380	0.1	9,380	0.1						実質収支 208,701		204,983					
株式等譲渡所得割交付金		14,848	0.1	14,848	0.2						単年度収支 3,718		58,503					
地方消費税交付金		219,850	1.9	219,850	3.0						積立金 423		504					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-						繰上償還金 9,500		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						積立金取崩し額 -		-					
自動車取得税交付金		27,864	0.2	27,864	0.4						実質単年度収支 13,641		59,007					
軽油引取税交付金		-	-	-	-						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金		6,635	0.1	6,635	0.1						一 般 職 員		222	631,812	2,846			
地方交付税		5,574,982	49.3	5,051,625	69.3						うち消防職員		-	-	-			
普通交付税		5,051,625	44.7	5,051,625	69.3						うち技能労務員		27	72,414	2,682			
特別交付税		523,353	4.6	-	-						教育公務員		8	23,480	2,935			
震災復興特別交付税		4	0.0	-	-						臨時職員		1	3,573	3,573			
(一般財源計)		7,783,624	68.8	7,260,232	99.6						員 等 合 計		231	658,865	2,852			
交通安全対策特別交付金		2,353	0.0	2,353	0.0						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金		29,785	0.3	-	-						議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,783
使用料		392,311	3.5	9,562	0.1						非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,538
手数料		79,176	0.7	-	-						退職手当		火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,187
国庫支出金		823,153	7.3	-	-						事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	2,945
国庫提供交付金		-	-	-	-						税務事務		小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,660
都道府県支出金		830,276	7.3	-	-						老人福祉		中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,375
財産収入		25,507	0.2	11,415	0.2						伝染病		×	その他				
寄附金		1,259	0.0	-	-						議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,783
繰越金		3,110	0.0	-	-						非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,538
繰入金		126,567	1.1	-	-						退職手当		火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,187
諸収入		237,094	2.1	7,615	0.1						事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	2,945
地方債		973,332	8.6	-	-						税務事務		小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,660
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-						老人福祉		中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,375
うち臨時財政対策債		459,032	4.1	-	-						伝染病		×	その他				
歳入合計		11,307,547	100.0	7,291,177	100.0						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,695,196	1,662,154				
人件費	1,795,738	16.2	1,558,249	1,499,883	19.4	議会費	122,600	1.1	-	122,600	基 準 財 政 需 要 額		5,677,510	5,639,746				
うち職員給	1,162,562	10.5	946,385	-	-	総務費	1,456,609	13.2	17,581	1,020,819	標 準 税 収 入 額 等		2,176,129	2,127,830				
扶助費	1,426,189	12.9	528,978	527,130	6.8	民生費	3,085,027	27.9	12,626	1,887,589	標 準 財 政 規 模		7,686,786	7,613,977				
公債費	1,715,624	15.5	1,679,935	1,670,435	21.6	衛生費	879,751	7.9	60,370	731,178	財 政 力 指 数		0.30	0.30				
元金	1,552,549	14.0	1,516,860	1,507,360	19.4	労働費	127,679	1.2	52,314	75,708	実 質 収 支 比 率(%)		2.7	2.7				
利子	163,075	1.5	163,075	163,075	2.1	農林水産業費	438,991	4.0	126,613	199,517	公 債 費 負 担 比 率(%)		19.4	19.1				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	265,338	2.4	66,696	205,969	健 全 化 判 断 比 率		-	-				
(義務的経費計)	4,937,551	44.6	3,767,162	3,697,448	47.7	土木費	1,257,066	11.4	283,029	1,080,119	実 質 収 支 比 率(%)		-	-				
物件費	1,883,446	17.0	1,416,161	1,187,354	15.3	消防費	603,106	5.4	45,382	525,819	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-				
維持補修費	55,338	0.5	46,795	35,413	0.5	教育費	1,110,173	10.0	135,465	878,969	実 質 公 債 費 比 率(%)		14.7	15.6				
補助費等	1,196,225	10.8	996,750	712,249	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)		135.2	156.1				
うち一部事務組合負担金	525,436	4.7	492,175	475,815	6.1	公債費	1,715,624	15.5	-	1,679,935	積 立 金		1,648,190	1,543,076				
繰出金	1,898,996	17.1	1,764,231	1,313,094	16.9	諸支出費	11,110	0.1	11,110	-	財 調 減 債		390,929	338,855				
積立金	270,542	2.4	63,004	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的		2,248,253	2,032,788				
投資・出資金・貸付金	19,790	0.2	4,260	4,260	0.1	歳出合計	11,073,074	100.0	811,186	8,408,216	地 方 債 現 在 高		13,686,416	14,265,633				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	1,901,221	国会	実 質 収 支	8,356	積 立 金		1,648,190	1,543,076				
投資的経費	811,186	7.3	349,853	6,949,818千円	-	公営事業等への繰出	756,704	国民健康保険	再 差 引 収 支	-85,202	財 調 減 債		390,929	338,855				
うち人件費	14,060	0.1	6,410	-	-	簡易水道	181,678	健康保険	加 入 世 帯 数(世帯)	3,755	特 定 目 的		2,248,253	2,032,788				
普通建設事業費	811,186	7.3	349,853	89.7%	95.3%	上水道	2,225	保 険 状 況	被 保 険 者 数(人)	6,886	地 方 債 現 在 高		13,686,416	14,265,633				
うち補助	23,765	0.2	2,455	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被 保 険 者 1人当り	保険税(料)収入額	83	積 立 金		1,648,190	1,543,076				
うち単独	778,021	7.0	345,698	歳入一般財源等	8,642,689千円	国民健康保険	224,488	業 況	国庫支出金	111	財 調 減 債		390,929	338,855				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,642,689千円	その他	736,126	業 況	保険給付費	273	特 定 目 的		2,248,253	2,032,788				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,642,689千円	その他	736,126	業 況	徴収率(%)	111	積 立 金		13,686,416	14,265,633				
歳出合計	11,073,074	100.0	8,408,216	8,642,689千円	8,642,689千円	その他	736,126	業 況	徴収率(%)	273	積 立 金		13,686,416	14,265,633				
												合 計		98.7	93.6			
												市 町 村 民 税		98.6	94.9			
												純 固 定 資 産 税		98.5	91.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。